

八王子市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会

令和7年度（2025年度） 第1回会議 次第

令和7年（2025年）5月16日（金）
午後1時30分～3時30分
八王子市役所 801会議室

1 開 会 【13：30】

2 報告事項【13：35】

- （1）公立保育園の公私連携型保育所への移行について【子どもの教育・保育推進課】
- （2）保育施設の受入状況について【子どもの教育・保育推進課】
- （3）乳幼児期の教育・保育に関する方針について【子どもの教育・保育推進課】

3 議題【13：55】

- （1）令和6年度（2024年度）分八王子市子ども・若者育成支援計画の取組状況及び評価について【子どものしあわせ課】

4 そ の 他 【15：25】

5 閉 会 【15：30】

【配付資料】

- 資料1 委員名簿
- 資料2 公立保育園の公私連携型保育所への移行について
- 資料3 保育施設の受入状況について
- 資料4 乳幼児期の教育・保育に関する方針について
- 資料5 令和6年度（2024年度）子ども・若者育成支援計画 点検評価報告書（案）（基本方針1・4）
- 資料6 点検評価報告書のページの見方
- 資料7 会議日程一覧
- 第2期八王子市子ども・若者育成支援計画
- 第2期八王子市子ども・若者育成支援計画（概要版）
- 第2期八王子市子ども・若者育成支援計画（子ども版）

八王子市立保育園の公私連携型保育所への移行について

1 報告趣旨

指定管理者制度を導入している八王子市立保育園の公私連携制度への移行に伴い、市民への周知及び関係者との調整を進めてきた。現在、指定管理者制度を導入している、八王子市立静教保育園と八王子市立多賀保育園の 2 園について、本市では初めて令和 8 年度（2026 年度）からの移行に向けた準備が整い、公募手続きを開始することから、報告する。

2 報告内容

(1)公私連携型保育所

「公私連携型保育所」とは、市町村が、設置・運営主体である民間法人（公私連携保育法人）と連携し、土地・建物など公有設備の無償又は廉価での貸付け・譲渡などを可能とし、設置の支援を行うとともに、人員配置や提供する教育・保育など運営に関与し、適正な運営が行われるよう、市と法人とが協定を締結して運営を行う保育所。（児童福祉法第 56 条の 8）

(2)移行の目的

多様化する保育ニーズに効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度を導入している八王子市立保育園の管理運営について民間の能力をより一層活用しつつ、市の関与を明確にする協定に基づき保育の質の維持・向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とする。

(3)公募概要

	公私連携（移行後）	指定管理（現行）
運営形態	民設民営（市との協定）	公設民営（市からの委託）
事業内容の 特色	障害児受け入れ、延長保育、第三者評価、 公開保育の実施	障害児受け入れ
設置主体	事業者による設置	八王子市による設置
運営主体	事業者による運営	事業者による運営
協定期間	10 年	5 年（更新あり）
土地	有償貸付（（固定資産税＋都市計画税）×1.5）	無償
建物	有償貸付（建物適正価格の 1,000 分の 60）	無償
備品	無償 寄託（管理業務）	無償 貸与（管理業務）

(4)経過と今後のスケジュール

令和 4 年（2022 年）6 月	公私連携制度への移行について方針決定 （静教・多賀保育園の指定管理期間を 3 年に変更）
令和 4 年（2022 年）9 月	保護者説明会 ※以降毎年、入園のしおりの中で説明
令和 4 年（2022 年）7 月～	事業者ヒアリング調査
令和 7 年（2025 年）5 月	保護者説明会
令和 7 年（2025 年）6 月	公募開始 ※広報はちおうじ及びホームページにて周知
令和 7 年（2025 年）7 月	公私連携保育法人候補事業者選考
令和 7 年（2025 年）9 月	公私連携保育法人協定締結・公私連携保育法人決定
令和 7 年（2025 年）12 月	保育園条例改正・土地建物貸付（議案上程）
令和 8 年（2026 年）4 月	公私連携型保育所へ移行

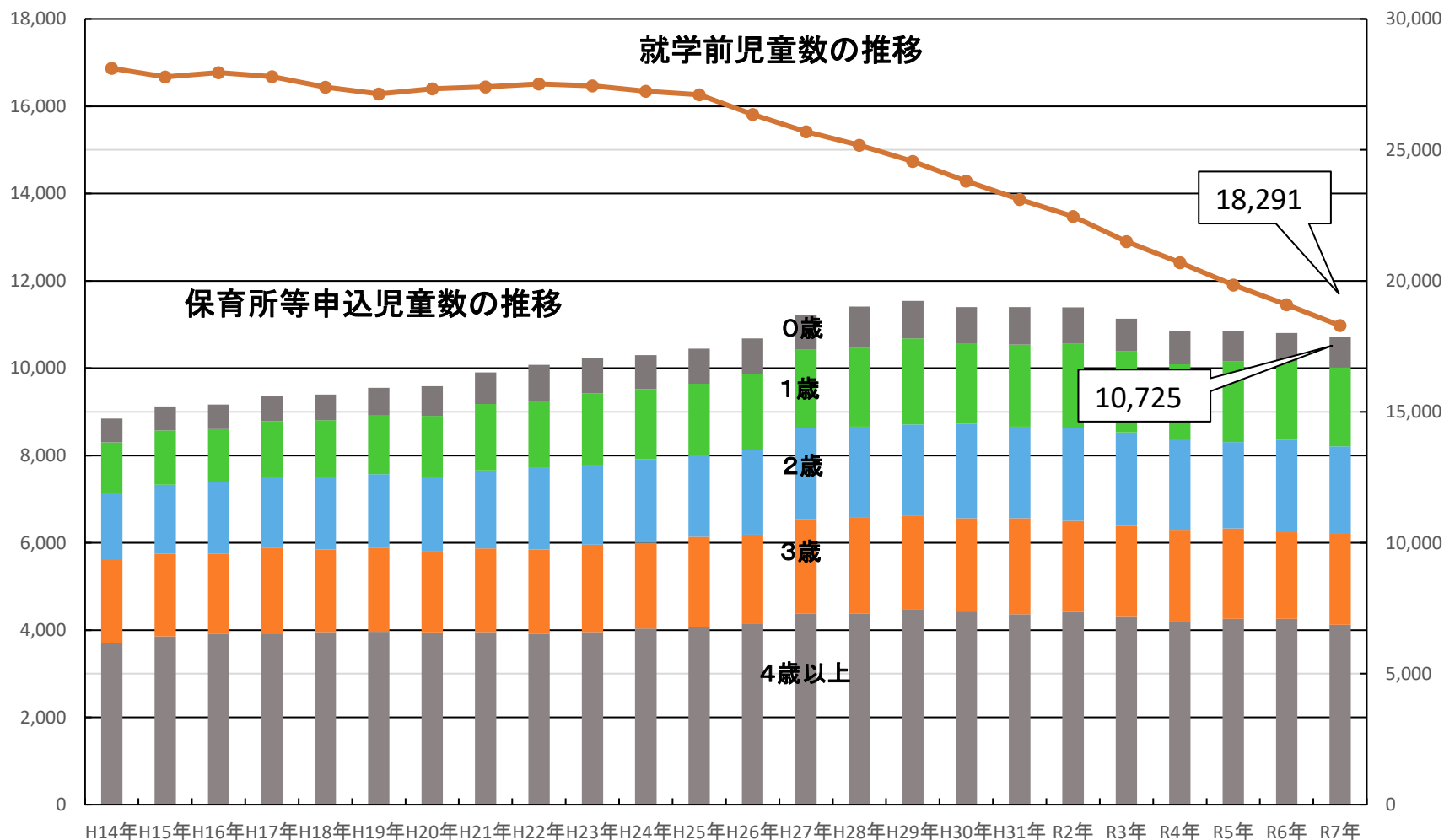
保育施設の受入状況について

令和7年(2025年)5月16日
令和7年度第1回児童福祉専門分科会



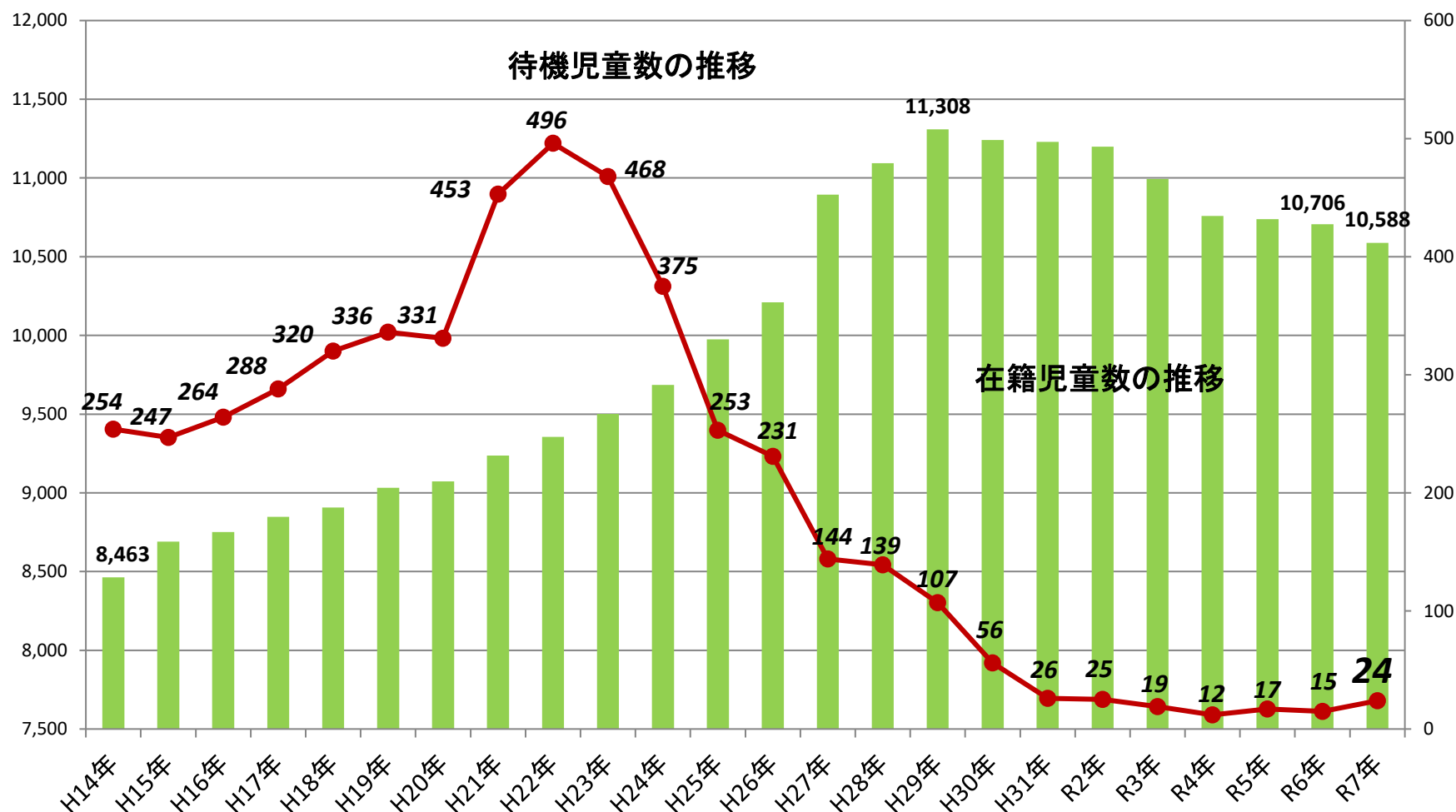
1 就学前児童数と保育所等申込児童数の推移

- 就学前児童数(0～5歳)は、前年に比べ801人減の18,291人(4.2%減)
- 保育所等申込児童数は、前年に比べ79人減の10,725人(0.7%減)



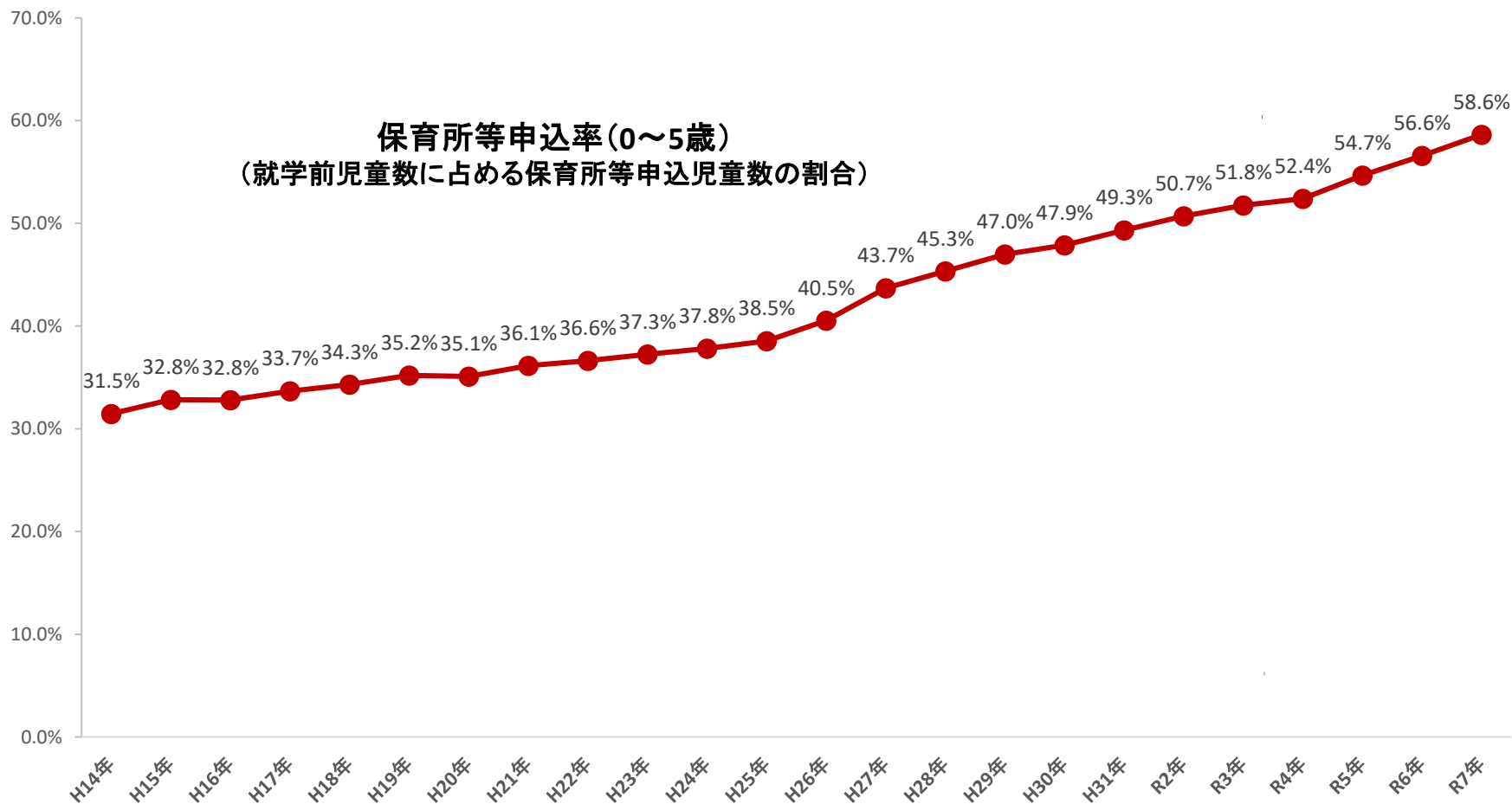
2 保育所等在籍児童数と待機児童数の推移

- 保育所等の在籍児童数(利用児童数)は、前年に比べ118人減の10,588人(1.1%減)
- 保育所等の待機児童数は、前年に比べ9人増の24人



3 保育所等申込率の推移

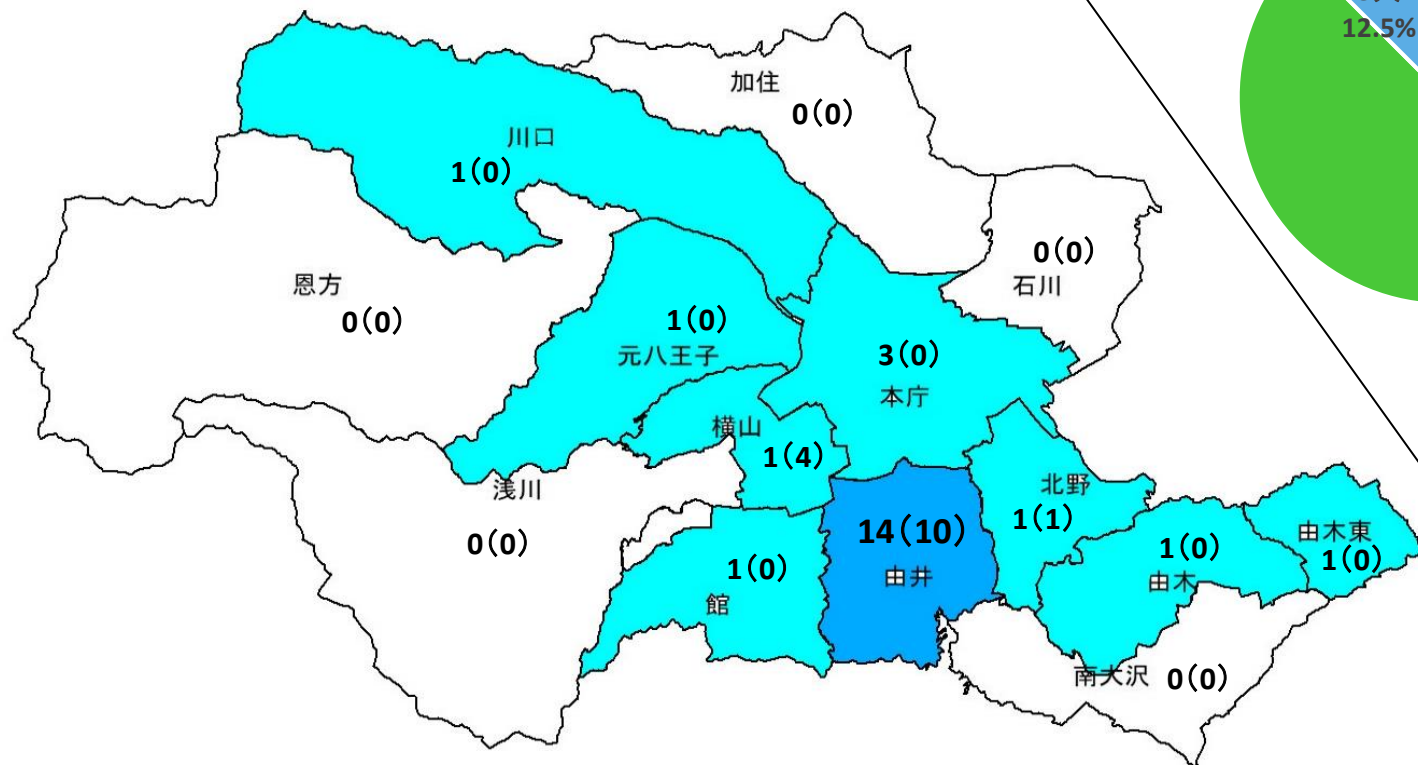
○保育所等申込率(0～5歳)は、前年に比べ2.0ポイント増の58.6%



4 保育所等待機児童の分布とその保護者の状況

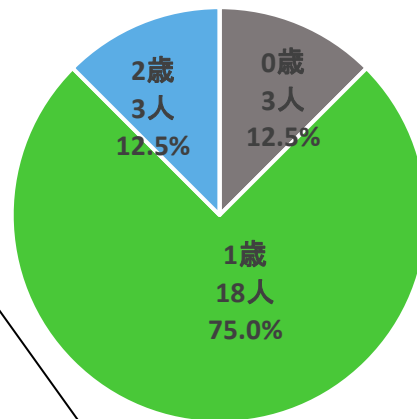
○待機児童24人の地域別分布状況及びその保護者の状況は、下図のとおり

左側:令和7年4月待機児童数
():令和6年4月待機児童数

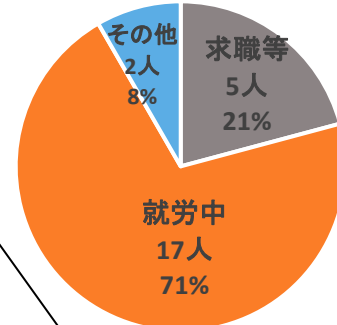


単位 : 人

年齢別内訳



保護者状況内訳



令和 7 年（2025 年）5 月 16 日
報 告 事 項
子ども家庭部子どもの教育・保育推進課

八王子市 乳幼児期の教育・保育に関する方針について

1 報告趣旨

子どもを取り巻く環境は、少子化の進展、待機児童の地域的な偏りなど、今後もますます変化していくことが見込まれている。将来の変化を見据えた乳幼児期の教育・保育の対応について、方針を取りまとめたことから、その内容について報告する。

2 報告内容

（1）方針の目的

子どもを取り巻く環境は、少子化の進展や共働き世帯の増加、待機児童の偏在など、今後もますます変化していくことが見込まれており、将来の変化を見据えた乳幼児期の教育・保育の対応について、社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童福祉施設等認可部会からの答申を踏まえ「八王子市 乳幼児期の教育・保育に関する方針」を策定した。

（2）方針の構成

- ア 八王子市における保育の現状
- イ 幼児教育・保育の質の向上
 - （ア）幼児教育・保育の質を保障する環境づくり
 - （イ）「こどもまんなか」のデザイン思考
 - （ウ）幼児教育・保育センターの充実
- ウ 持続可能な教育・保育の体制確保
- エ 公立保育園の役割と再編
 - （ア）公立保育園（直営園）の役割と再編
 - （イ）公立保育園（公設民営園）の今後の方針

3 パブリックコメントの実施結果

（1）意見の提出状況

意見の提出者数 386 名（うち小学生 371 名）

（2）意見の提出方法の内訳

郵送	232 名
ファックス	2 名
メール	149 名
窓口	3 名
合計	386 名

(3) 意見の分類

分類	概要（主な意見）	件数
1 八王子市における保育の現状に関する意見	・市内保育園等の空き定員について	1 件
2 幼児教育・保育の質の向上	・職員の配置基準について ・子どもの主体的保育について ・子どもの体験活動について	3 6 4 件
3 持続可能な幼児教育・保育体制の確保	・「こども誰でも通園制度」について	3 件
4 公立保育園の役割と再編	・公立保育園の民営化について ・職員体制、職員のスキル向上について	7 件
5 その他	・用語解説項目の追加について	3 7 件
意見の延べ件数		4 1 2 件

4 方針への反映について

いただいたご意見を参考に反映したものを掲載します。

掲載がないご意見についても、市で検討を行い、施策実施の参考にしていきます。

(1) 方針（素案）への反映

ア セーフティネットに対応した職員のスキルアップが必要ではないか。

「4 公立保育園の役割と再編」において、公立保育園職員の人材育成に関する内容について記載しました。

(2) その他主な意見と市の考え方

ア 職員配置基準を改善してほしい。

「2 幼児教育・保育の質の向上」において、国を上回る市独自の基準をもって行っておりますが、国や東京都の動向を注視し、充実を検討していきます。

イ 子どもの好奇心を尊重してほしい。

「2 幼児教育・保育の質の向上」において、東京都の「すくわくプログラム」の活用等を推進し、子どもの探究活動を充実させていきます。

ウ 保育者主導の保育ではなく、子どもたち主体の保育ができるようになってほしい。

「2 幼児教育・保育の質の向上」において、子どもの主体性について記載しています。

エ 公立保育園を減らさないでほしい。

「4 公立保育園の役割と再編」において、本市では、これまで担ってきた公立保育園の役割を踏まえつつ、本市における幼児教育・保育の「量」の適正化、「質」の維持・向上を図るために、直営園を再編する必要があります。直営園の再編によって、公立保育園における人材を集約し、体制の強化を行うことで、関係機関とのさらなる連携強化や、先進的な保育の研究・実践を行い、「質」の向上を図ってまいります。

八王子市 乳幼児期の教育・保育に関する方針

「量」の適正化と「質」の向上

令和7年(2025 年) 4月
八王子市

はじめに

乳幼児期の教育・保育(以下「幼児教育・保育」という。)は、忍耐力・社会性・感情コントロールなどの非認知能力を養い、子どもの人格の基礎を形成します。また、子どもが将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で過ごすためには、幼児教育・保育の質が重要であると世界的に注目されています。

国では、令和5年(2023年)にこども家庭庁を創設し、「こども大綱」で掲げた「こどもまんなか社会」の実現を目指すために「はじめの100か月の育ちビジョン」を策定し、東京都でも令和4年(2022年)に子供政策連携室を創設し、「こども未来アクション」を策定するなど、社会全体として子どもに対する施策に重点を置くようになってきました。

これまで本市においては、働きながら子育てできる環境を整備し、待機児童解消へ向けた取組や、「幼児教育・保育センター」を設置し、保育士、幼稚園教諭及び保育教諭(以下「保育者」という。)の支援やガイドラインの策定、巡回支援、保・幼・小連携の推進など、積極的な取組を行ってきました。

しかしながら、全国的に少子化が加速する中、本市においても就学前児童は大幅に減少し、保育施設では多くの空き定員が生じています。また、共働き世帯の増加に伴う保育需要の高まりにより、幼稚園の在籍児童も大幅な減少が続いています。このままでは、子どもにとって成長する過程で大切な、子ども同士で育ち合う機会が減少し、非認知能力の育成が妨げられる恐れがあります。また、各施設の定員割れは経営に影響を及ぼし、職員の安定的な雇用が難しくなり、職員一人あたりの業務負担増による労働環境の悪化を招く恐れがあることから、不適切な幼児教育・保育や事故の増加などが懸念されます。

このような状況を踏まえ、中長期的な視点で地域の幼児教育・保育ニーズ(以下「保育ニーズ」という。)に則した提供量の適正化、公立保育園の再編を含めた幼児教育・保育施設全体のあり方、質の高い幼児教育・保育を安全に提供できる環境の充実と支援機能の強化などについて、令和5年(2023年)7月に八王子市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会に「乳幼児期の教育・保育に関する方針」について諮問を行い、令和6年(2024年)3月に答申を受けました。

本方針は上記答申を踏まえ、本市における幼児教育・保育に関する方向性を示し、本市で育つすべての子どもが、将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で過ごすことのできる方針として定めます。

目 次

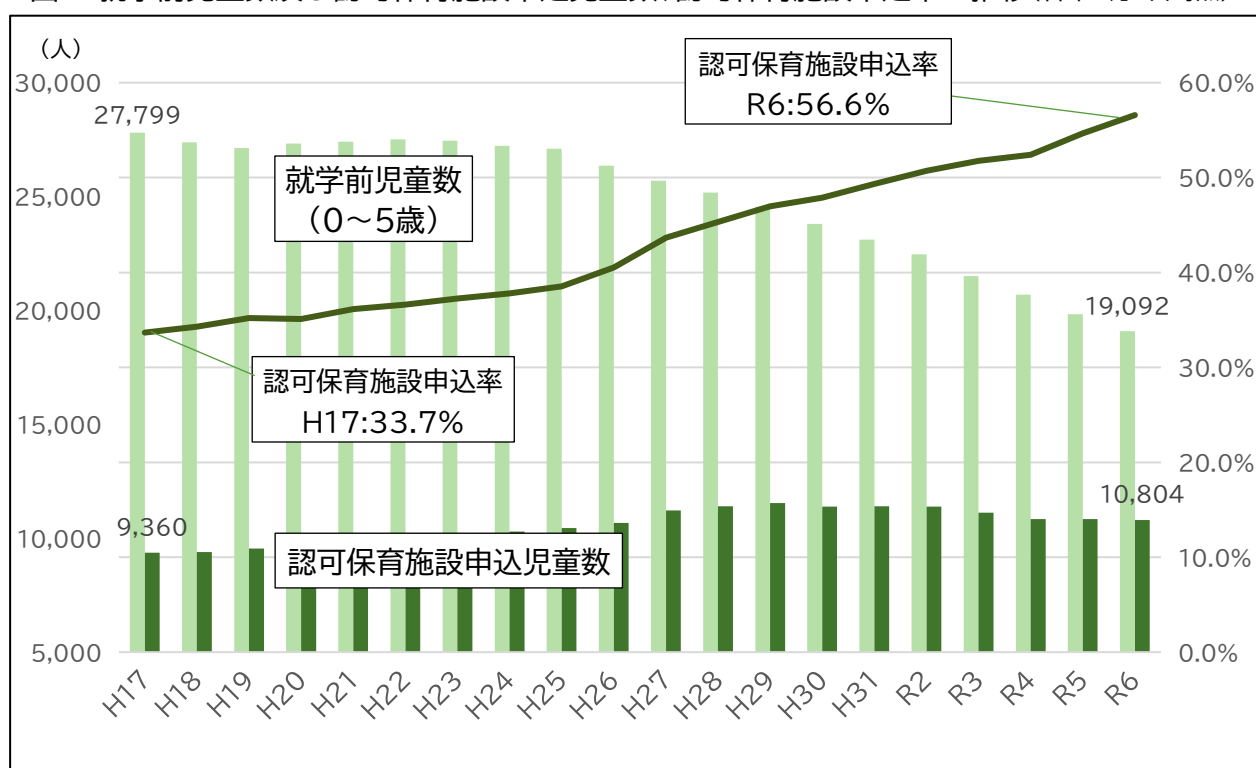
1 八王子市における保育の現状	
(1)就学前児童数及び認可保育施設申込児童数の推移 -----	1
(2)認可保育施設の空き定員の推移 -----	2
(3)施設類型別の利用児童数の推移 -----	3
(4)年齢別施設利用児童数の状況 -----	4
(5)保育施設の待機児童数の推移 -----	5
(6)公立保育園(直営園)の定員と在籍児童数の推移 -----	6
2 幼児教育・保育の質の向上	
(1)幼児教育・保育の質を保障する環境づくり -----	7
(2)「こどもまんなか」のデザイン思考 -----	8
(3)幼児教育・保育センターの充実 -----	9
3 持続可能な幼児教育・保育体制の確保 -----	11
4 公立保育園の役割と再編	
(1)公立保育園(直営園)の役割と再編 -----	13
(2)公立保育園(公設民営園)の今後の方針 -----	16
5 参考資料 -----	18
6 用語解説 -----	20

1 八王子市における保育の現状

(1) 就学前児童数及び認可保育施設申込児童数の推移

本市の就学前児童数(0歳から5歳の人口)は、各地域とも減少傾向にあり、認可保育施設申込児童数も減少していく見込みです。一方で、共働き世帯の増加により、認可保育施設申込率は年々上昇しており、国の想定する60%程度まで上昇する見込みです。(図1)

図1 就学前児童数及び認可保育施設申込児童数、認可保育施設申込率の推移(各年4月1日時点)



※就学前児童数:八王子市住民基本台帳

認可保育施設申込児童数:子ども家庭部調べ

ポイント

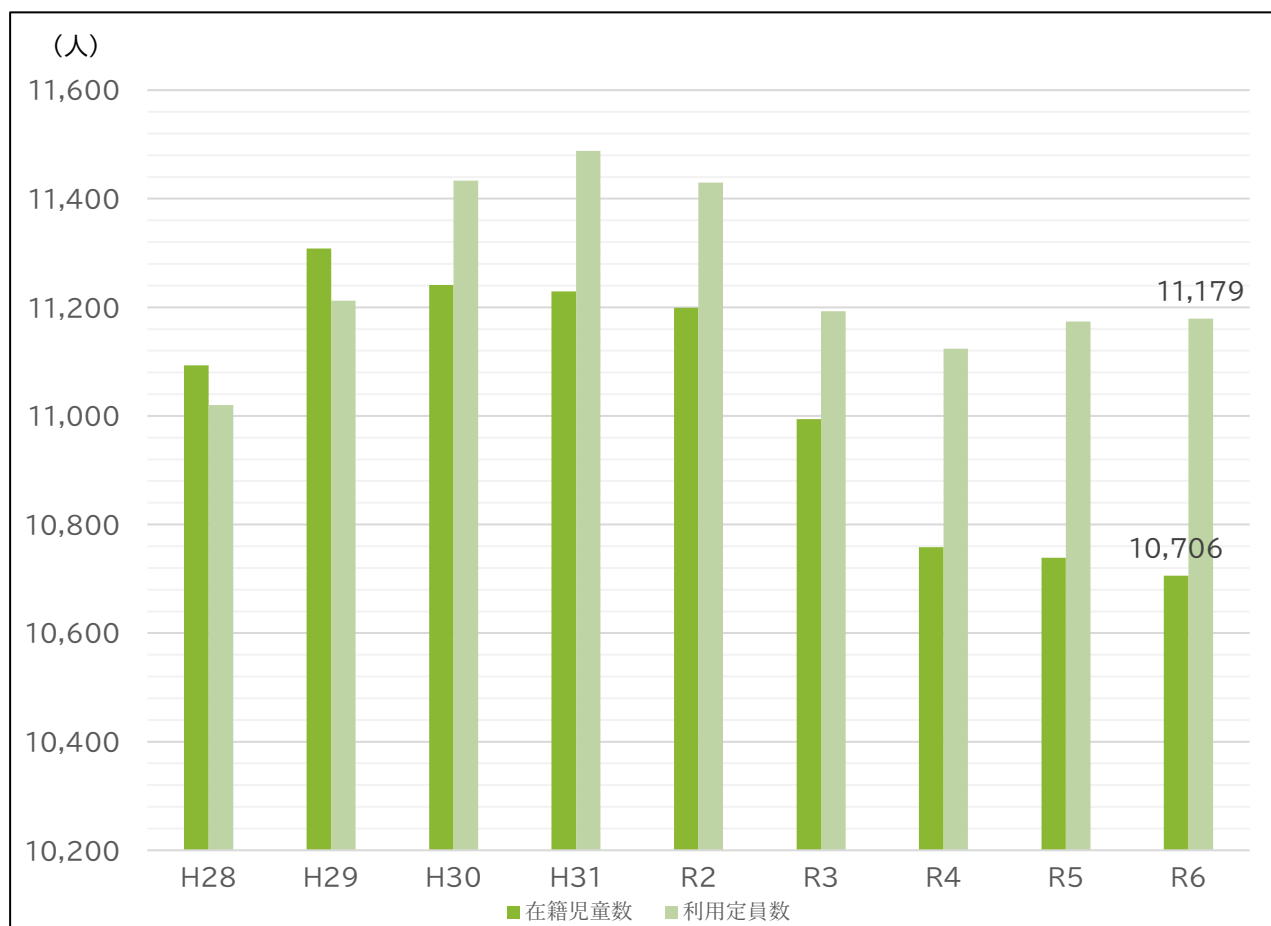
- 令和6年(2024年)の就学前児童数(0~5歳)は、平成17年(2005年)と比べ、31.3%減少しました。
- 認可保育施設申込率は、共働き世帯の増加等により、国の想定の60%程度まで、引き続き上昇する見込みです。
- 認可保育施設申込児童数は、今後ゆるやかに減少する見込みです。

(2)認可保育施設の空き定員の推移

市内の認可保育施設は令和6年(2024年)4月1日時点で、認可保育所96施設(公立及び分園を含む。)、認定こども園22施設(分園を含む。)、家庭的保育事業所12施設、小規模保育事業所8施設(公立を含む。)、事業所内保育事業所7施設があります。

令和6年(2024年)4月1日時点で、473人分の空き定員が発生しており、今後各施設の定員数を維持した場合、就学前児童数の減少に伴い在籍児童数が減少していくことから、今後の空き定員は増加する見込みです。(図2)

図2 認可保育施設における利用定員数及び在籍児童数の推移(各年4月1日時点)



※利用定員数:認可保育所、認定こども園(保育定員)、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の定員数

在籍児童数:市内に居住する利用者に限り、市外に所在する施設の利用者を含む。

ポイント

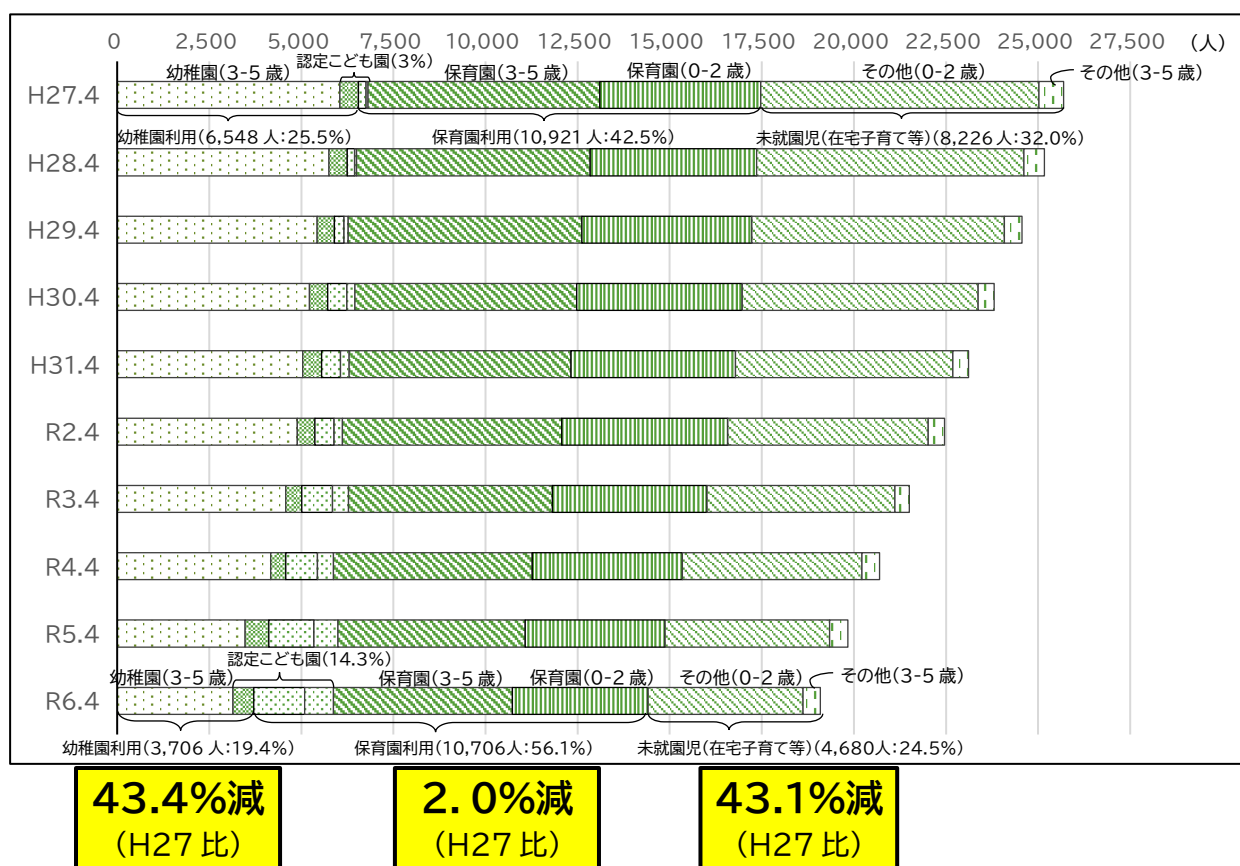
○市内の認可保育施設では、令和6年(2024年)4月1日時点で473人分の空き定員が生じています。

○今後の空き定員は、ますます増加する見込みです。

(3)施設類型別の利用児童数の推移

幼稚園利用児童数について、平成27年(2015年)は6,548人でしたが、令和6年(2024年)には3,706人となっており、43.4%減少しました。また、保育園利用児童数については、平成27年(2015年)は10,921人でしたが、令和6年(2024年)は10,706人となっており、2.0%減少しました。このほか、未就園児数(保育園や幼稚園に通園していない児童数)については、平成27年(2015年)は8,226人でしたが、令和6年(2024年)は4,680人となっており、43.1%減少しました。これらのことから、共働き世帯が多くなり、子育て家庭において、保育を利用する傾向が高まっていることが分かります。(図3)

図3 施設類型別利用児童数の推移



※市内に居住する利用者に関し、市外に所在する施設の利用者を含む。

※保育園は、認可保育所(公立含む。)、認定こども園(保育定員)、小規模保育事業所、家庭的保育事業所及び事業所内保育事業所を含む。(各年4月1日時点)

※認定こども園は幼保連携型、幼稚園型、保育所型及び地方裁量型を含む。(各年4月1日時点)

※幼稚園は幼稚園類似施設等を含む。(各年5月1日時点)

※その他は認可外保育施設(認証保育所及び企業主導型保育事業所を含む。)の利用者、在宅子育て等を含む。

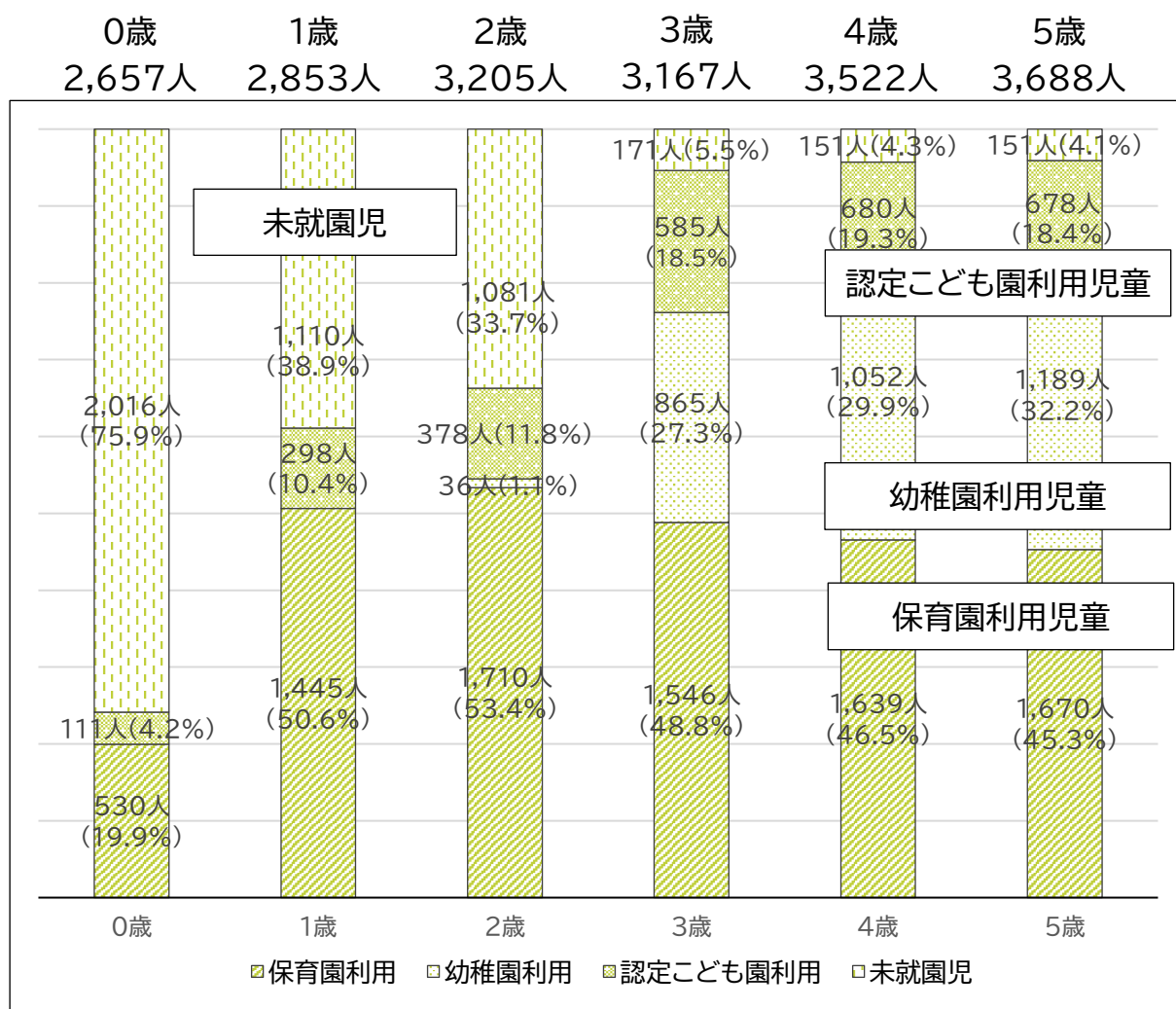
ポイント

○平成27年(2015年)と令和6年(2024年)を比較すると、幼稚園利用児童数は43.4%減少し、保育園利用児童数は2.0%減少し、未就園児数(保育園や幼稚園に通園していない児童数)は43.1%減少しました。保育園利用児童数はほとんど減少していないため、保育需要は高い状態にあります。

(4)年齢別施設利用児童数の状況

本市における0歳児から5歳児までの年齢別施設利用状況として、保育園や幼稚園に通園していない割合が高いのは0歳児から2歳児となっています。厚生労働省「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会の取りまとめ(令和3年(2021年)12月20日)」によれば、これら未就園児を養育する家庭では、少子化社会の進展等を背景として、地域の中で孤立した子育て(孤育て)を強いられるケースが指摘されており、支援の必要性が高まっています。(図4)

図4 年齢別施設利用児童数(令和6年度(2024年度)時点)



※市内に居住する利用者に関し、市外に所在する施設の利用者を含む。

※未就園児:在宅子育て家庭のほか、認可外保育施設、障害児施設、医療施設等を含む。

※未就園児及び保育園利用は令和6年(2024年)4月1日時点、幼稚園利用は令和6年(2024年)5月1日時点

ポイント

- 未就園児(保育園や幼稚園等に通園していない児童)は、0歳児から2歳児が多いです。
- 未就園児の家庭においては、地域の中で孤立した子育て(孤育て)を強いられるケースが指摘されており、支援の必要性が高まっています。

(5) 保育施設の待機児童数の推移

本市における保育施設の待機児童数は、平成22年(2010年)の496人から大幅に減少し、令和6年(2024年)には15人となっており、市全体としては解消に向かっていますが、待機児童が発生している地域がある一方で空き定員が生じている地域もあり、保育需要の偏在がみられます。(図5)

図5 保育施設の待機児童数の推移(各年4月1日時点)

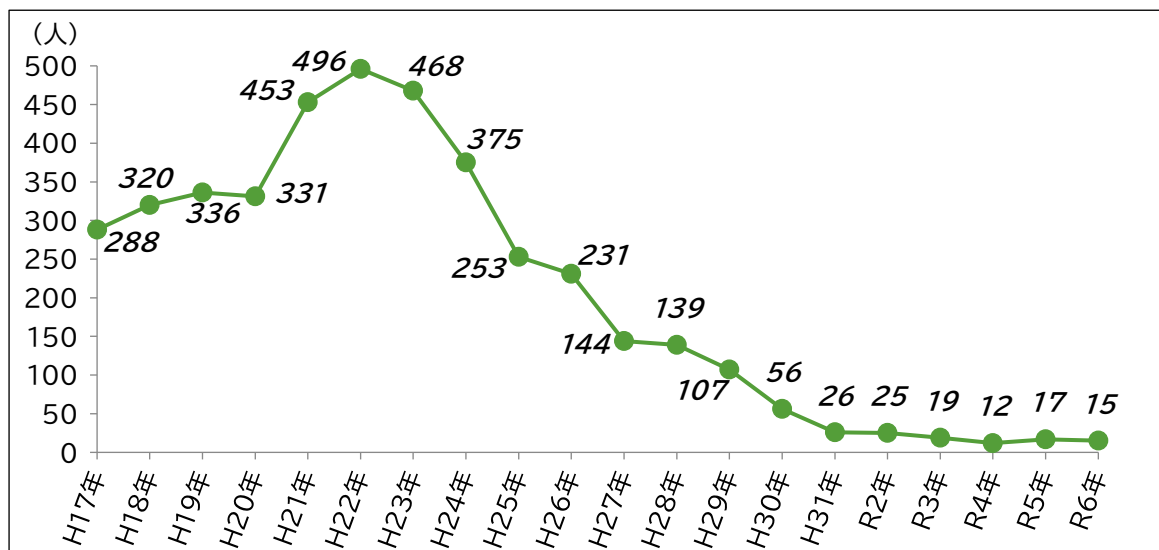


表1 地域別待機児童数の推移

(人)

地域	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
1 本庁	12	8	2	3	1	3	0
2 浅川	1	1	4	6	0	0	0
3 由木	4	2	1	0	2	0	0
4 由木東	1	0	1	0	3	1	0
5 南大沢	2	1	2	0	0	0	0
6 横山	2	0	4	0	0	2	4
7 館	1	0	0	0	0	1	0
8 元八王子	0	0	1	1	1	1	0
9 恩方	0	0	0	0	0	0	0
10 川口	0	0	2	0	1	0	0
11 加住	0	0	0	0	0	0	0
12 由井	16	5	5	3	4	6	10
13 北野	13	5	1	6	0	2	1
14 石川	4	4	2	0	0	1	0
計	56	26	25	19	12	17	15

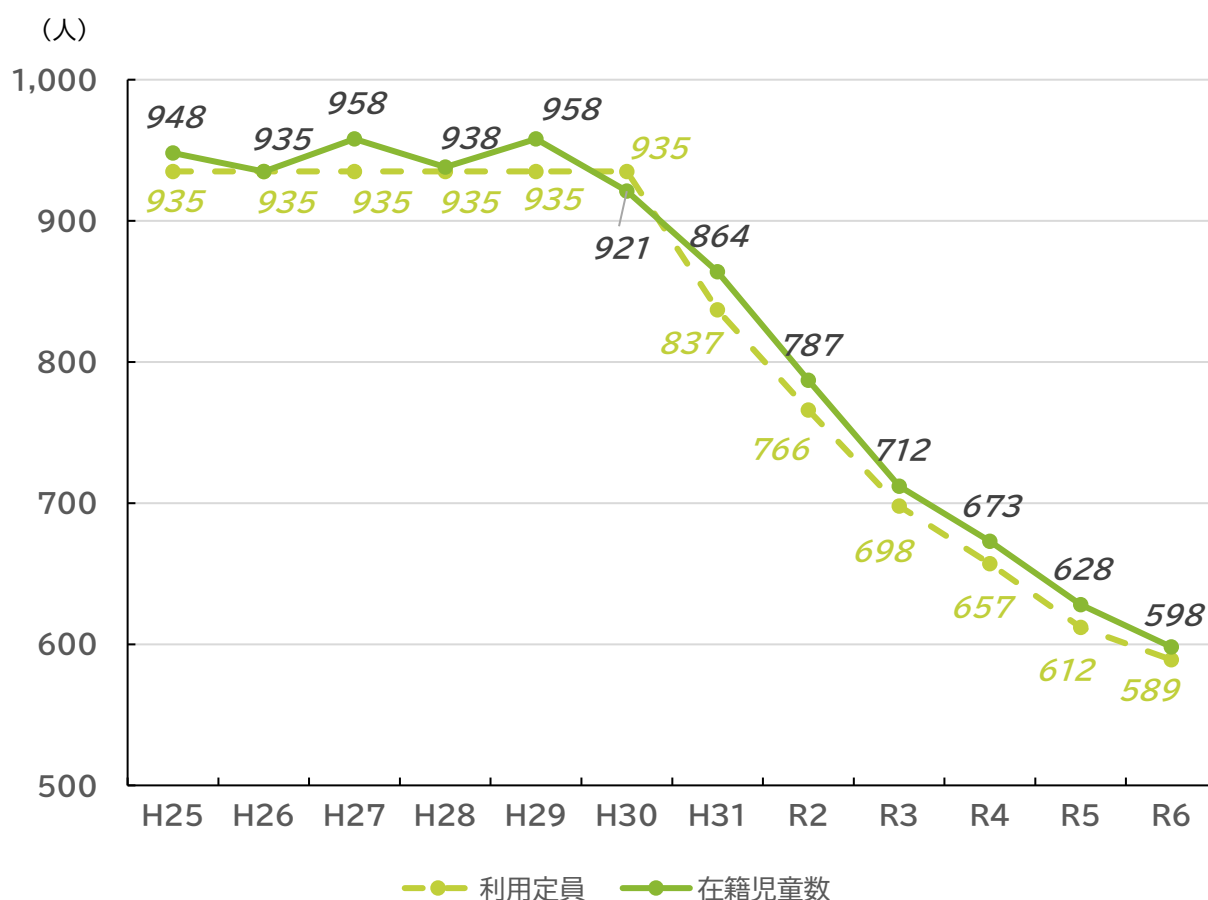
ポイント

- 保育施設の待機児童数は、令和6年(2024年)4月1日時点で15人です。
- 待機児童が発生している地域がある一方で空き定員が生じている地域もあり、保育需要の偏在がみられます。

(6) 公立保育園(直営園)の定員と在籍児童数の推移

公立保育園(直営園)では、これまで、就学前児童数の減少傾向を踏まえた保育ニーズに対する需給調整の観点から、段階的に定員を縮小してきました。しかしながらこれ以上の定員縮小を続けた場合、集団行動、遊びの経験(子ども同士で育ちあう機会)が減少する等、集団としての幼児教育・保育に影響があり、課題となっています。(図6)

図6 公立保育園(直営園)の利用定員数と在籍児童数の推移(各年4月1日時点)



ポイント

- 公立保育園(直営園)では、これまで保育ニーズに対する需給調整の観点から、段階的に定員を縮小しています。
- これ以上の定員減少は集団としての幼児教育・保育に影響があり、課題となっています。

2 幼児教育・保育の質の向上

(1) 幼児教育・保育の質を保障する環境づくり

《現状と課題》

質の高い幼児教育・保育の実践には、子どもが安全・安心な生活を送るための養護のいきとどいた保育者の援助や、子どもの主体的な活動を保障するための環境づくりが必要です。本市においては、保育者の研修内容及び施設への支援機能の充実、幼児教育・保育の質の確保のため、令和3年(2021年)2月に八王子市幼児教育・保育センターを設置し、事故の発生・再発防止に向け、「八王子市幼児教育・保育施設における子どもの安全・安心マニュアル」を策定しました。また、幼児教育・保育センターにおける具体的な課題について専門的な立場から指導又は助言を行う「幼児教育・保育センタースーパーバイザー」を活用し、その指導・助言のもと、幼児教育・保育の質の確保のため、「乳幼児すくすくてくてくガイドライン」を策定しました。

さらに、「子育てしやすいまちナンバーワン」を目指し、国の基準を上回る独自の基準を設け、保育士の配置改善を進めてきました。

自己肯定感や思いやりなどの非認知能力の育成は世界的にも注目され、ますます重要となっており、非認知能力を向上させるためにも、より一層質の高い幼児教育・保育の取組が求められています。また、園児が健やかな園生活を送るためには、保育者と園児との信頼関係が重要であり、信頼関係を築くためには保育者が継続的に園児と関わりあうことが必要なことから、「長く働くことができる」職場づくりや人材の確保に向けた取組が課題となっています。

《取組の方向性》

① 質の向上のための新たな取組

乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするための主体的・協働的な探究活動の実践を促進する東京都の「とうきょうすくわくプログラム」も活用し、子ども自身が他の子どもたちや保育者との関係性の中で、自ら興味をもって考えながら探求する環境を整え、幼児教育・保育の充実を図ります。また、保育者が子どもの主体性を育むために、保育者同士や教職員との交流や研修の実施、地域住民との交流を行うことで、相互理解や学びを通して幼児教育・保育の質の向上に努めていきます。

② 幼児教育・保育センタースーパーバイザーの活用

引き続き、幼児教育・保育センタースーパーバイザーを活用し、幼児教育・保育センターでの活動内容等について専門的な見地から指導又は助言を得ることで、幼児教育・保育センターにお

ける幼児教育推進体制の強化と、幼児教育・保育施設への助言・指導を行う幼児教育・保育アドバイザーの資質向上を図り、幼児教育・保育の質の確保に努めていきます。

③保育士配置基準の見直し

保育環境に係る保護者のニーズや保育現場における課題を捉えて、必要に応じて職員配置基準の見直しを行い、幼児教育・保育の質の向上や多様な保育ニーズに対応していきます。

④働きやすい労働環境の整備

幼児教育・保育の質を向上させる取組の一環として、保育者の事務作業の負担軽減や子どもの事故等の防止のため、幼児教育・保育施設におけるデジタル化を推進してきました。今後は、保育内容に関する打合せや保育の準備時間として、「ノンコンタクトタイム」が確保できる環境づくりを支援していきます。

⑤ハラスメント防止研修の実施

現在、保育者の離職の理由としてもっとも多いのは、「職場の人間関係」と言われています。「長く働くことができる」職場環境を整えるためには、言動によって他者を不快にさせ、尊厳を傷つけるようなハラスメントの防止措置が必要となります。幼児教育・保育センターが中心となり、チェックリストの作成や研修を充実させ、幼児教育・保育施設で働くすべての職員がハラスメントに関する意識を高められるよう取り組みます。

(2)「こどもまんなか」のデザイン思考

＜現状と課題＞

本市では、希望するすべての家庭が子どもを預けられるよう多様な幼児教育・保育の提供に取組み、共働き世帯の増加に伴う保育ニーズに対応するため、待機児童問題の解消を進めてきました。また、本市は、児童虐待防止のために「八王子市児童虐待対応マニュアル」を作成し、児童虐待の予防と防止、対応について示しています。少子化が進行する中、国においては令和5年(2023年)4月にこども基本法が施行されるなど、権利主体としての子どもの最善の利益を常に第一に考え、子どもに関する取組・政策を社会のまんなかで据えていく「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組が進められています。本市でも、このような国の動向も踏まえ、幼児教育・保育施設と行政との共創的な取組を通して、本市で育つすべての子どもとその保護者がともに成長し、将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で過ごすことができるように子育て支援に取り組んでいく必要があります。

《取組の方向性》

① 幼児教育・保育施設の多機能化の推進

すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、幼児教育・保育施設の空きスペースを活用し、就労要件を問わず柔軟に利用できる国の「こども誰でも通園制度」の実施を検討していきます。また、幼児教育・保育施設の多機能化に向け、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業など、現在行っている多様な幼児教育・保育の取組が安定的に存続できるよう支援していきます。

② 不適切保育(性被害を含む。)発生防止のための取組

今後もすべての子どもが、安全で快適な環境のもと、安心して健やかに成長することができるよう、「八王子市児童虐待対応マニュアル」を活用するほか、幼児教育・保育施設内における不適切な保育(性被害を含む。)の発生防止のための研修や必要な支援を実施していきます。

③ 子どもの多様な育ちを支えるための保護者支援と情報提供強化

子どもが健やかに成長するためには、保護者が子どもとともに成長していくことが大切です。保護者の成長を支援するために、子どもの成長や発達について理解を深めることのできる講座やイベントを開催するとともに、幼児教育・保育施設にて、日常生活の具体的な様子を介した子育ての相談や助言を充実させていきます。また、子ども一人ひとりの発達や家庭の状況に応じた適切な選択の機会を確保するため、保護者への情報提供を強化し、引き続き八王子市子育て応援サイトで情報発信を行います。

(3) 幼児教育・保育センターの充実

《現状と課題》

幼児教育・保育センターでは、幼児教育・保育の質のさらなる向上を実現するため、発達が気になる子どもや特別な配慮を要する子ども一人ひとりに即した支援や保護者に寄り添う支援のため幼児教育・保育施設への巡回発達相談支援事業を行っています。巡回発達相談支援事業の申請件数は年々増加しており、支援のより一層の充実が求められています。また、小学校教育との円滑な接続のために「保・幼・小子育て連絡協議会」を設置し、関係機関との連携強化を図っています。

このほか、幼児教育・保育の質の向上のために保育従事者研修をはじめとする様々な研修や講演会を行っていますが、幼児教育・保育施設の参加率にばらつきがあります。

さらに、幼児教育・保育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育の内容や園児への援助方法等に課題を感じている施設に対する訪問支援を行うとともに、研修の充実、本市の乳幼児期の教育・保育の質に関する指針「乳幼児すくすくてくてくガイドライン」を策定しました。

令和5年度(2023年度)からは、幼児教育・保育の質のより一層の向上の取組として、公立保育園を中心として、他園の保育を参観し、保育に関する文化や方法の違いに触れ、自身の保育を振り返る契機とする公開保育を実施しています。

今後は、「こどもまんなか社会」の実現に向け、本市で育つすべての子どもが将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で過ごすために、より一層幼児教育・保育センターの充実を図る必要があります。

《取組の方向性》

①障害児支援の強化

幼児教育・保育施設への巡回発達相談支援事業の実施件数を増やし、発達が気になる子どもや特別な配慮を要する子ども一人ひとりに即した支援や保護者に寄り添う支援を充実させるとともに、児童発達支援センター等の関係機関との連携強化により、発達障害等の早期発見と早期支援に努めます。

② 職員の資質向上に向けた取組の推進

子どもたちが安全・安心に生活できる環境を整え、また、主体的な遊びの経験から豊かな学びを体得する機会を創出できるよう、研修を充実させるほか、研修参加率の向上を図り、さらなる職員の資質向上に取り組みます。また、幼児教育・保育センターにおいて、公立保育園で実施している公開保育を民間の幼児教育・保育施設においても実施できるように必要な支援を行うとともに、映像データの活用による保育の振り返りや「保育の見える化」(ドキュメンテーション等)の推進により、市全体の幼児教育・保育の質の向上を目指します。

③保・幼・小連携の推進

平成30年(2018年)4月に「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が改訂され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」が共通の指針として定められました。この指針を小学校就学への円滑な接続の手掛かりとして活用し、本市教育委員会との連携を強化するとともに、「保・幼・小連携の日」などによる学童保育所を含む就学前後の教育・保育機関相互での教職員の交流や、「すくてくシート(就学支援シート)」などを活用した情報共有を促進していきます。

3 持続可能な幼児教育・保育体制の確保

《現状と課題》

着実な施設整備による「量」(定員)の確保により、令和6年(2024年)4月時点で待機児童は15人となり、最も多かった平成22年(2010年)の496人からは大幅に減少しました。

令和4年度(2022年度)には、地域的な保育需要の偏りや少子化・人口減少に対応する適切な定員設定を目的として、事業者の意向を踏まえつつ、市域の実情に応じた定員変更を可能とする「八王子市特定教育・保育施設の定員適正化に関する基準」を設け、定員設定に向けた助言や調整を行っています。

また、本市では、これまで、幼児教育・保育の重要性を認識し、八王子市子ども・若者育成支援計画(令和2年度から令和6年度)の基本施策6において「認定こども園の設置促進」を掲げて、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供することができる認定こども園の設置を推進してきました。これにより、令和元年度(2019年度)時点では7施設であった認定こども園は、22施設(分園を含む。)になりました。

一方で、就学前児童数の減少に伴い市内の保育施設における空き定員は増加傾向にあるため、この状況が持続すると、集団による幼児教育・保育が出来ないことによる子どもの成長への影響が懸念されます。また、定員割れが経営に影響を及ぼし、職員の安定的な雇用が難しくなり、職員一人あたりの業務負担増による労働環境の悪化を招く恐れがあります。

今後は、中心市街地やニュータウン、山地や丘陵地など、地域ごとの特性を踏まえながら、待機児童解消の実現・維持というこれまでの視点に加え、幼児教育・保育施設が地域社会になくてはならない公共的な社会基盤であるという認識を持ったうえで、将来世代に負担を残さないために必要な取組を進めていく必要があります。

《取組の方向性》

①適切な定員設定に向けた運営指導

引き続き、令和4年度(2022年度)に定めた「八王子市特定教育・保育施設の定員適正化に関する基準」に基づき適切な定員設定を行うように助言等を行うことで、幼児教育・保育施設を希望する人がいつでも入園できる幼児教育・保育の提供量を確保しつつ、地域における保育ニーズに対し過剰供給とならないよう適正な幼児教育・保育体制を確立していきます。

②今後の施設整備方針

持続可能な幼児教育・保育体制の確保に向けて、今後の保育施設の整備にあたっては、これまでの「量」の確保という視点に加え、次に掲げる様々な要素も総合的に考慮します。

ア 施設の老朽度(保育施設の築年数や改修状況等を総合的に考慮して判断)

イ 当該地域における保育ニーズ

ウ 施設整備計画の実現可能性

エ 関係者との合意形成

オ その他整備の必要性・緊急性に係る事情

ただし、施設の新規整備は多額の費用を要し、土地や建物の確保面でも制約があり、就学前児童数の減少傾向を踏まえると、持続可能な幼児教育・保育体制の確保に向けた取組としては効果的とはいえないため、今後は実施しないこととし、既存施設の改築・修繕を進めます。

③認定こども園について

認定こども園については、認可保育所から移行した場合においても、幼稚園から移行した場合においても、互いの需要と競合してしまうことになり、少子化が進んでいる状況では各幼児教育・保育施設の経営にも影響を与えることになります。

よって、今後の認定こども園移行については、各地域における就学前児童数及び出生数の推移、今後の幼児教育・保育の需要、国の施策動向も見極めながら、慎重に検討していきます。

4 公立保育園の役割と再編

(1) 公立保育園(直営園)の役割と再編

《現状と課題》

本市では、子ども・子育て支援を総合的に推進していくため、公立保育園(直営園)(以下「直営園」という。)が、障害児保育の充実や家庭福祉員の支援の役割を担い、子ども家庭支援センターと連携を図ってきました。その後、急速な少子化の進行に伴う就学前児童数の減少や、保育施設等への申込率の上昇といった社会状況の変化を踏まえ、平成30年(2018年)に「公立保育園あり方検討会」において直営園の役割を再検討し、平成16年(2004年)に定めた役割を継続しつつ、地域における中核的役割を強化しながら、幼児教育・保育の質を高める役割、医療的ケア児の受入れを行うなど特別な配慮を必要とする児童を含む幼児教育・保育の充実、保・幼・小連携における役割も担ってきました。

また、6頁でも述べたように、直営園では、就学前児童数の減少を踏まえ、保育ニーズに対する需給調整の観点から、待機児童がいる地域を除いて、段階的に定員を縮小してきました。しかしながら、集団としての幼児教育・保育の視点からこれ以上の定員縮小は難しい状況です。

このほか、直営園は10園のうち6園が築50年以上経過し、老朽化が進んでおり、施設の修繕に要する費用も増加しています。

《取組の方向性》

これまで担ってきた公立保育園の役割を踏まえつつ、本市における幼児教育・保育の「量」の適正化、「質」の維持・向上を図るために、直営園を再編する必要があります。直営園の再編によって、公立保育園における人材を集約し、体制の強化を行うことで、関係機関とのさらなる連携強化や、先進的な保育の研究・実践を行い、「質」の向上を図ります。また、今後は主に民間保育施設により、地域における保育提供量の確保を図ります。

再編に当たっては、次の点に留意します。

- ア 周辺地域の保育ニーズと各園の定員数との需給バランスを考慮し、待機児童の抑制に努める。
- イ 直営園の立地状況や施設の老朽度等を考慮する。
- ウ 市域が広域に及ぶことから、直営園の立地が偏らないようにする。
- エ 地域の拠点づくりやその他の公共施設との複合化などを検討する。

また、「再編」に伴い、以下の取組を進めていきます。

① 幼児教育・保育のセーフティネットに対応した職員配置の調整と人材育成

虐待予防の視点からの未就園児に対する支援や、障害児支援等を充実させるとともに、大規模災害発生時における保育を提供するなどして、幼児教育・保育における子どもの安全・安心に関するセーフティネットの役割に対応するため、直営園の職員配置の調整を行っていきます。また、保護者支援のためのソーシャルスキルや危機管理に関する知識の習得等、職員の人材育成を進めていきます。

② 関係機関との連携強化等による支援の充実

令和7年(2025年)4月から設置を予定しているこども家庭センター等の関係機関との連携を強化します。また、再編に伴い必要な保育士数は減少するため、ソーシャルワーク業務等に直営園の保育士を活用し、地域の子育て支援拠点としての機能や子どもの成長・生活環境に悩みを抱える家庭への支援の充実に努めます。

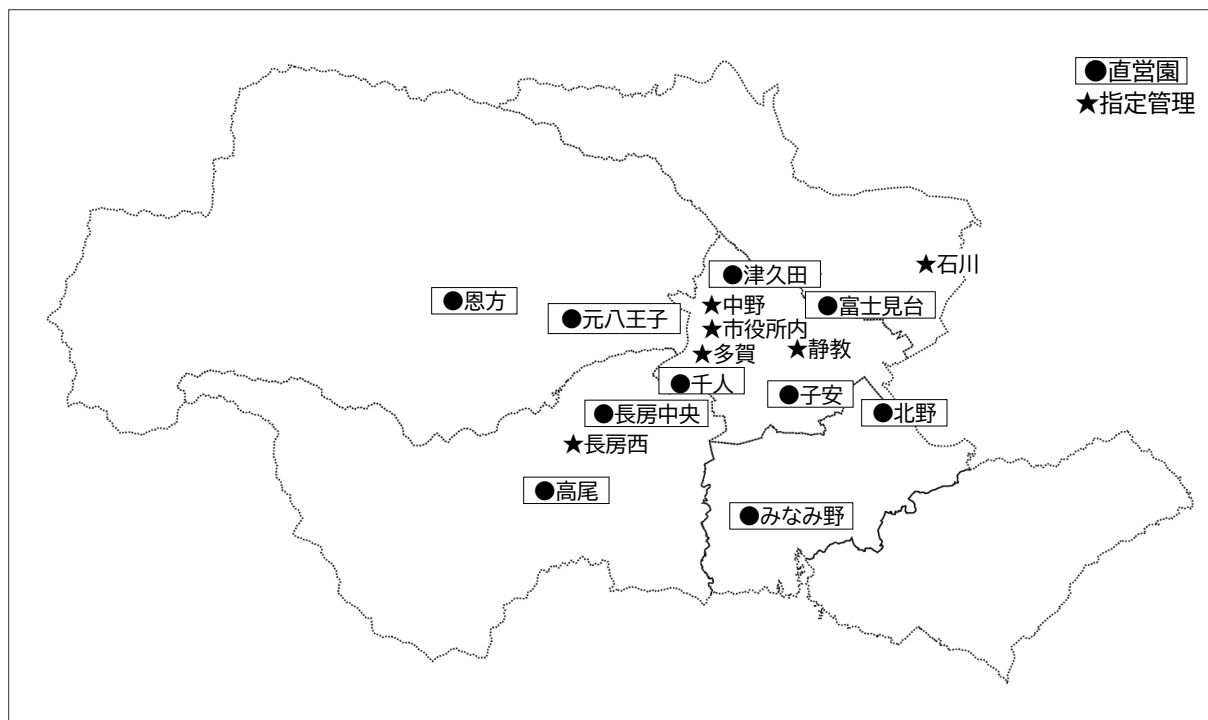
③ 先進的な保育の研究・実践

直営園で実施している公開保育を民間の幼児教育・保育施設へ拡充するとともに、東京都が実施している「とうきょうすくわくプログラム」を直営園でも活用し、幼児教育・保育アドバイザー等と連携しながら、幼児教育・保育の本質である「子どもの主体的な遊びをとおした学び」を実践し非認知能力を育成する保育の充実に図ります。

図7 公立保育園の役割

平成16年に定めた役割	平成30年に定めた役割	今後の役割
1 障害児保育の充実	1 保育の質を高める役割	量の視点 1 定員調整(再編)による 需給バランスの調整 2 教育・保育のセーフティネットに 対応する職員配置の調整
2 家庭福祉員の支援	2 特別な支援を必要とする児童 を含む保育の充実	
3 保育問題の現状を把握する機関	3 保・幼・小連携における役割	質の視点 3 関係機関との連携支援強化 施設類型や公民問わず、すべての 施設・保育者との連携支援強化 4 先進的な保育の研究・実践
4 子ども家庭支援センター及び 地域センターとの連携	4 要支援・要保護児童への対応	
5 虐待等の見守り支援時の人的 支援(サポートの役割)	5 在宅子育て家庭支援	
6 子育て支援事業の実施	6 家庭的保育事業などの支援	
7 民間保育所及び教育、母子保健 に関わる関係機関との連携に よる事業等の実施	7 保育問題の現状を把握する 機関	

図8 公立保育園の位置図(令和6年(2024年)4月時点)



(2)公立保育園(公設民営園)の今後の方針

《現状と課題》

公立保育園(公設民営園)(以下「指定管理園」という。)については、民間の能力を活用することで地域の保育ニーズに対応するため、平成18年(2006年)から指定管理者制度による運営を開始し、現在、小規模保育事業を含む6施設が指定管理者により運営されています。指定管理園は直営園と同様に、障害児の受け入れ等の多様化する保育ニーズに対応する役割を担ってきました。しかし一方で、少子化の影響による申込児童数の減少や施設の老朽化などにより、持続可能な園運営が困難になってきています。多様化する保育ニーズに対応するために指定管理園が直営園と同様に担ってきた役割・機能を、今後も継続していくための方策を検討していく必要があります。

《取組の方向性》

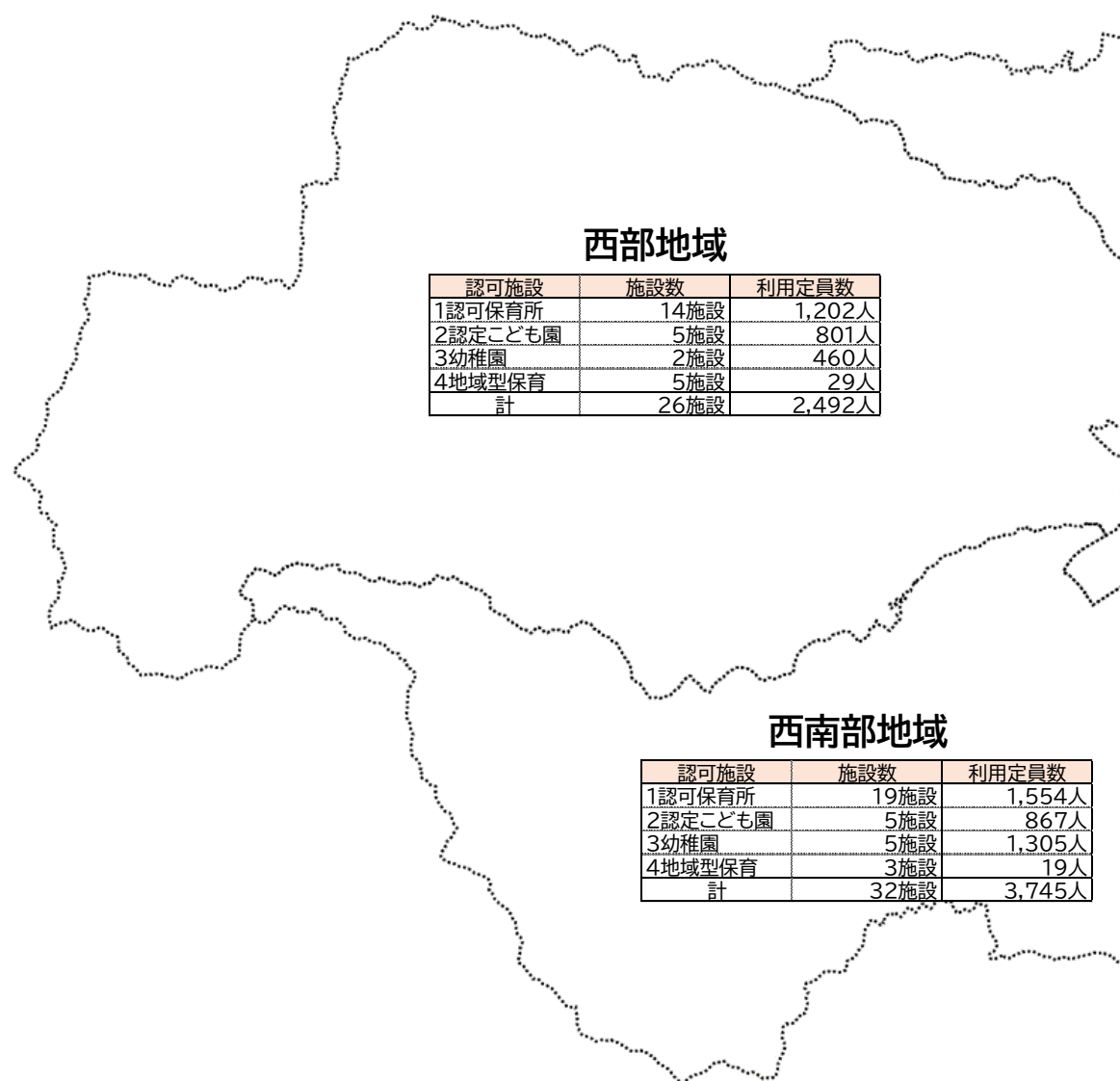
原則として、市役所内保育園を除く中野保育園、石川保育園、静教保育園、多賀保育園、長房西保育園は民間の能力をより一層活用することができる公私連携型保育所制度への移行を目指します。公私連携型保育所制度とは、児童福祉法第56条の8に規定されている保育所の運営に関する仕組みであり、市と「協定」を締結し、公私連携法人として市から指定を受けた法人が運営する保育所を公私連携型保育所とするものです。市は「協定」を締結することで一定の関与を残しつつ、民間保育園として運営します。また、指定管理者制度より長期の協定期間を定め、直営園と同様の水準での保育を提供することで、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図ることができます。指定管理園の公私連携型保育所制度への円滑な移行を目指し、市民への十分な周知及び関係者との調整を行っていくとともに、移行に向けて準備を整えていきます。

表2 公立保育園の再編にあたり考慮すべき主な事項

園 名		再編にあたり考慮すべき主な事項							
		在籍児童数(人) (4/1 時点)				地域保育 需要予測	築年数 (R6.4.1)	近隣の民間保育 施設数 (空き定員数) (半径 1.2km)	災害 警戒区域
		H30	R4	R5	R6				
1公立保育園(直営)									
1	子安	103	44	41	40	増加 傾向	52年	12施設 (▲29人)	—
	子安分園	-	69	65	66	増加 傾向	4年	13施設 (67人)	—
2	千人	96	74	65	58	減少 傾向	51年	15施設 (25人)	浸水 0.5～1.0m
3	高尾	92	47	43	37	減少 傾向	48年	4施設 (14人)	浸水 1.0～3.0m
4	恩方	84	49	45	42	現状 維持	50年	3施設 (10人) ※半径 2.0 km	土砂災害 警戒区域 (土石流)
5	富士見台	67	46	44	40	減少 傾向	51年	6施設 (4人)	—
6	津久田	105	79	76	76	減少 傾向	9年	5施設 (50人)	浸水 0.5～1.0m
7	長房中央	85	54	47	43	現状 維持	23年	7施設 (▲18人)	—
8	北野	95	74	70	69	減少 傾向	54年	5施設 (77人)	浸水 0.5～1.0m
9	元八王子	87	53	44	39	減少 傾向	50年	7施設 (65人)	浸水 0.5m 未満
10	みなみ野	107	84	88	88	増加 傾向	28年	5施設 (1人)	—
2公立保育園等(指定管理者制度による運営)									
1	中野	87	85	88	89	減少 傾向	48年		浸水 0.5m 未満
2	石川	80	77	85	81	減少 傾向	53年		
3	静教	73	73	73	73	現状 維持	52年		浸水 0.5～1.0m
4	多賀	76	71	74	70	減少 傾向	51年		浸水 0.5m 未満
5	長房西	89	92	95	87	現状 維持	20年		
6	市役所内 (小規模保育)	12	15	13	13	減少 傾向	6年		浸水 1.0～3.0m

5 参考資料

地域別の状況【施設数及び利用定員数】(令和6年(2024年)4月1日時点)



※1 認可保育所及び認定こども園は分園を含めた施設数である。

※2 地域型保育は家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業を合算した施設数である。

※3 横川学園は、2つの建物により構成される1つの認定こども園であるが、それぞれの建物が西部地域と西南部地域に分かれて所在しているため、各地域の施設数に算入している。

市全体

認可施設	施設数	利用定員数
1認可保育所	96施設	8,484人
2認定こども園	23施設	3,218人
3幼稚園	25施設	6,080人
4地域型保育	27施設	282人
計	171施設	18,064人

北部地域

認可施設	施設数	利用定員数
1認可保育所	6施設	694人
2認定こども園	1施設	84人
3幼稚園	1施設	175人
4地域型保育	1施設	10人
計	9施設	963人

中央地域

認可施設	施設数	利用定員数
1認可保育所	30施設	2,459人
2認定こども園	4施設	473人
3幼稚園	7施設	1,350人
4地域型保育	9施設	147人
計	50施設	4,429人

東南部地域

認可施設	施設数	利用定員数
1認可保育所	9施設	777人
2認定こども園	4施設	545人
3幼稚園	2施設	520人
4地域型保育	6施設	50人
計	21施設	1,892人

東部地域

認可施設	施設数	利用定員数
1認可保育所	18施設	1,798人
2認定こども園	4施設	448人
3幼稚園	8施設	2,270人
4地域型保育	3施設	27人
計	33施設	4,543人

6 用語解説

あ行

一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園・幼稚園・保育所等で一時的に預かる事業。

医療的ケア児

呼吸管理(酸素吸入)、経管栄養(経鼻経管・胃ろう・腸ろう)、吸引(口腔・鼻腔)、導尿等の医療的ケアが必要な児童。

か行

家庭的保育事業所

八王子市の認可を受けた、自宅の居室を保育室として使用し、家庭的な雰囲気のもとで0歳児から2歳児の少人数(3～5人)に保育を行う施設。

企業主導型保育事業所

企業主導型の事業所内保育事業で、人員・設備等は認可並の質を確保し、国の助成を受けている施設。児童福祉法上は認可外保育施設。

こども誰でも通園制度

保護者の就労の有無に関わらず、幼稚園・保育所等を利用していない0歳児から2歳児の未就園児を定期的に預かる制度。

こども家庭センター

児童及び妊産婦の福祉及び母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を切れ目なく行うことを目的とする施設。

こどもまんなか社会

すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる社会のことを指す。今後、国として目指していく社会の在り方であり、令和5年(2023年)12月22日に策定された「こども大綱」で定められている。

さ行

事業所内保育事業所

八王子市の認可を受けた、会社等の保育施設で、従業員の子どもと地域の子どもに保育を行う施設。

指定管理者制度

地方自治法第244条の2に定められている公民連携の手法の一つ。多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応していくことを目的として、市の指定を受けて公の施設をノウハウのある民間事業者等が管理する。

児童発達支援センター

発達に遅れや特性をもつ子どもたちが安心して成長できるよう支援を行う専門施設です。施設の有する専門性を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な発達支援施設。

小規模保育事業所

八王子市の認可を受けた、0歳児から2歳児の少人数(6～19人)に保育を行う施設。

職員配置基準

幼児教育・保育施設において園児の人数に対して最低限必要な保育者の人数を指す。認可保育所、認定こども園又は地域型保育事業については市の条例で基準を定めている。

すくてくシート(就学支援シート)

保育園・幼稚園・認定こども園等での生活や集団活動の時に個別の対応が必要な園児が小学校に入学したとき、その子に合った対応や配慮が継続されるよう対応の様子等を引き継ぐとともに、就学後に必要な対応について考えていくために使用する。

ソーシャルワーク

社会福祉援助のことであり、人々が生活していく上での問題を解決なり緩和することで、質の高い生活(QOL)を支援し、個人のウェルビーイングの状態を高めることを目指していくこと。

た行

地域子育て支援拠点事業

公共施設や保育所、子ども・若者育成支援センター(旧児童館)など地域にある身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる場を提供する事業。

定期利用保育

パートタイム勤務や育児短時間勤務等の保護者の多様な就労形態と保育需要に対応することを目的として、保育所等において児童を複数月にわたって継続的に保育する制度。

とうきょうすくわくプログラム

すべての乳幼児の「伸びる・育つ(すくすく)」と「好奇心・探究心(わくわく)」を応援する幼保共通のプログラム。

ドキュメンテーション

保育の現場で子どもの活動や成長を写真、動画、音声、文字などで視覚的に記録する手法。

な行

認可外保育施設

保育を行うことを目的とする施設であって、認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業)以外の施設。

認可保育所

児童福祉法に基づく認可を受けた市又は民間事業者が運営する保育施設。

認証保育所

東京都が定めた基準を満たし、東京都が設置を認証した保育施設。

認定こども園

幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持つほか、地域の子育て支援も行う施設。保護者の就労状況に関わらず、教育・保育を一体的に行う。施設は4類型に分けられる。

・幼保連携型

幼稚園と保育所両方の機能をあわせ持つ単一の施設として、教育・保育の提供を行う施設。

・幼稚園型

幼稚園が保育の必要な子どもの保育時間を確保するなど、保育所としての機能を備える認定こども園。

・保育所型

認可保育所が保育の必要な子ども以外を受け入れるなど、幼稚園的な機能を備える認定こども園。

・地方裁量型

認証保育所が、幼稚園的な機能を備えた認定こども園。

ノンコンタクトタイム

保育者が、勤務時間中に園児と関わらない時間であり、業務時間として保育以外の業務を行う時間。

は行

はじめの100か月の育ちビジョン

こどもを妊娠してから小学校1年生までの期間が長い人生において非常に重要な時期であることを踏まえ、子どもの誕生前から切れ目なく心身の健やかな育ちを保障し、将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)の向上を目指す目的で国が策定したもの。

非認知能力

知能検査や学力検査では測定できない能力。具体的には、やる気、忍耐力、協調性、自制心など、人の心や社会性に関係する力。

保・幼・小連携

①幼児教育・保育施設で育まれた資質・能力と小学校教育により育成すべき資質・能力が円滑につながるよう連携すること。

②地域の中で子どもの発達を連続したものとして捉え、子どもが健やかに育つよう、幼児教育・保育施設、小学校、学童保育所、子ども・若者育成支援センター、こども家庭センターなどが相互に連携する取組。

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)

平成30年(2018年)の保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に伴い、追加された保育所・幼稚園・認定こども園における新しい共通指針。具体的には、健康な心と体、自立心、協同性、道徳・規範意識の芽生え、社会生活との関わり、思考力の芽生え、自然との関わり・生命尊重、数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚、言葉による伝え合い、豊かな感情と表現といった10項目から成る。

幼児教育・保育アドバイザー

幼児教育・保育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、市内の幼児教育・保育施設を巡回し、幼児教育・保育の内容や援助方法、環境の改善等について支援を行う者のこと。

幼児教育・保育センタースーパーバイザー

幼児教育・保育センターにおける具体的な課題に対し、専門的な立場から指導または助言を行う者。

幼稚園

学校教育法に基づき満3歳以上の幼児を対象として保育し、その心身の発達を助長することを目的とする教育施設。

八王子市乳幼児期の教育・保育に関する方針
「量」の適正化と「質」の向上

令和7年(2025 年) 4月 発行

八王子市 子ども家庭部
子どもの教育・保育推進課

基本施策

1

基本方針

1

ミライを担う子どもの育成

子どもの権利を大切にすまちづくり

めざす姿

すべての子どもが、人として尊ばれ、安心して育つ環境が保障されており、夢に向かって自分らしく成長しています。子どもの意見が尊重され、子どもの生活する地域やまちづくりに反映されており、子どもにやさしいまちが実現しています。

重点施策

施策1 子どもとつくる八王子のミライ

- 市政への子どもの参画の推進としくみづくり
・「八王子はわたしたちがつくるまち」を全体テーマとし、令和6年度(2024年度)姉妹都市盟約50周年記念事業の中で子ども☆ミライ会議を開催しました。当日は、苫小牧市・日光市の子どももオンラインで参加し、三都市の市長・教育長に意見発表を行いコメントを頂きました。
・市内5校の都立高校における「総合的な探究の時間」にて八王子の課題解決に向けて取り組んだ生徒が、その学習成果を市に発表する「高校生によるまちづくり提案発表会」を、対面形式で開催しました。(ポスター発表:22件、口頭発表:10件、参加生徒数:87名。)また、大学コンソーシアム八王子主催「学生企画事業補助金 成果報告会」のポスター発表を合同開催し、11校の大学生・高専生がポスター発表に参加しました。生徒が大学生・高専生や地域活動に従事する大人と対話が行える機会となりました。
・令和5年度(2023年度)の子どもミライ会議で子どもたちから提案を参考に、中高生がガイドとなり、ガイド活動を通じて外国人観光客とのコミュニケーションを図る機会を提供する事業が実現しました。

施策2 子どもからの相談体制の充実

- 子どもが相談しやすい環境づくり
・児童・生徒に相談できる大人が1人でもできるよう、学期に1回「児童・生徒が相談できる大人に関する調査」を実施して児童・生徒の実態を把握することで、相談体制の充実を図りました。また、週時程に1コマ「いじめ対応のための時間」を確保し、個人面談を実施するなど、児童・生徒一人ひとりと直接関わる機会を設定しました。
・総合教育相談室内に設けている「こども電話相談」(子ども専用)の窓口において、いじめを含めた子どもからの相談に心理相談員が対応しました。
- 児童虐待やいじめ被害などの相談窓口についての情報提供の充実
・相談窓口を一覧にした「不安や悩みがあるときは …一人で悩まず、相談しよう」八王子市版を作成し、長期休業日開始前に全児童・生徒に配布及び児童・生徒用のポータルサイトに掲載しました。
・「総合教育相談ガイド」を作成し、新入学児童・生徒を通して、家庭に配布するとともに、学校、市の関係所管に周知しました。
・市内の小・中学生に対し、相談先を示した「こどもあんしんカード」を配布し、情報提供を行いました。
・子どものいじめ相談電話について広報はちおうじや八王子市青少年健全育成基本方針の令和6年度(2024年度)重点目標のリーフレットへの掲載のほか学校を通じて子どもたちへの情報提供を行いました。
- スクールカウンセラーによる全員面談の実施
・小学校5年生・中学1年生全児童・生徒を対象に、スクールカウンセラーによる全員面接を実施し、児童・生徒の状況などを把握することで、「相談ができる大人がいない」児童・生徒を1人でも減らすよう努めました。
- スクールソーシャルワーカーによる全小・中・義務教育学校への定期巡回相談の実施
・スクールソーシャルワーカーが全小・中・義務教育学校を定期的に巡回訪問し、不登校の児童・生徒に限らず、学校だけでは対応することが難しい、子どもたちが抱える様々な課題について、学校と協力して支援策を検討するとともに、家庭訪問等の支援を行う事で、子どもやその家庭、学校の相談に対応しました。

令和6年度(2024年度)の主な取組

施策3 子どもの権利を大切にする取組

- 子どもすこやか宣言の普及・啓発
 - ・宣言のよりどころである、子どもの権利条約の中に示される「参加する権利」を具現化した「子どもミライ会議」(11月17日・たま未来メッセ)を開催し、子ども委員が、「姉妹都市」について学びながら、自分たちに何ができるかをグループごとに話し合い、まとめた意見を市長・教育長を前で発表しました。
- いじめ防止対策の推進
 - ・中学校1年生・義務教育学校7年生を対象にいじめ防止プログラムを行いました。
 - ・青少年健全育成基本方針の令和6年度(2024年度)重点目標を掲載するリーフレットにおいて、「思いやりの心の大切さ」を伝えるとともに、「いじめを許さないまち八王子条例」及び各種相談窓口について周知しました。
 - ・スクールロイヤーによる学校向け法律相談会等を実施し、問題の早期解決を図りました。
 - ・いじめ相談電話で、いじめに関する相談を受けました。相談者の意向に寄り添って、必要があれば教育委員会と連携し、解決に向けできることを考えました。令和6年度(2024年度)は、16件の相談を受けました。
- 児童虐待防止活動の周知・啓発(オレンジリボン運動)
 - ・市職員等へのオレンジリボンの配布・着用を行ったほか、各種イベントでの児童虐待防止に関する啓発グッズの配布、高尾警察との連携による啓発活動、図書館や南口総合事務所のテーマ展示、市民向け啓発講座、各機関・関係者を通じた啓発グッズ配布、職員向けヤングケアラー支援の研修を実施しました。

指標の実績

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	計画期間中に子どもたちからの提案を参考に実施した事業数(累計)	-	0件	1件	2件	4件	8件	7件
2	子どもの身近に相談できる人がいる割合 ※	91.3%	-	-	-	94.4%	-	95%以上
3	子どもすこやか宣言の普及啓発事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	充実

※5年に1回のアンケート調査

評価

自己評価

B	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度(2023年度)の子ども☆ミライ会議での提案を参考として中高生がガイドとなり、ガイド活動を通じて外国人観光客とのコミュニケーションを図る機会を提供する事業を実施したほか、令和6年度(2024年度)のワークショップの中で「学校の図書室に姉妹都市のことを知ってもらうための特設コーナーを設置したい」という意見を受け、学校長や司書に相談をして協力を得て、図書室に特設コーナーの設置が実現しました。・「こども電話相談」やスクールカウンセラーによる面談、はちビバや子ども食堂を始めとする子どもの居場所づくりなど、子どもからの相談体制を確保し、相談しやすい環境づくりを進めました。
---	---

児童福祉専門分科会による評価

--	--

今後の取組

--

子どもが楽しみながら社会性、創造性を育めるよう、外遊びができる身近な場所や、好奇心を引き出す様々な遊びや体験、社会参加の機会が充実しています。子どもは、いろいろな人との出会いや豊かな経験を重ねていく中で、まちへの愛着を深め、地域社会の大事な一員として、自立に向けた生きる力を育んでいます。

施策4 遊びをととした子どもの成長・発達

●八王子型児童館事業の充実

はちびバでは、0歳から18歳までを対象として、年齢に応じた成長の支援を行いました。自主性・社会性を育むため、中学生・高校生を含めた子どもたちが参画する実行委員会方式等の取組を延べ280回実施しました(うち、中学生・高校生世代を対象としたものは50回)。

●放課後子ども教室の拡充

小学校の施設を活用し、放課後子ども教室で多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供することができました。(合計実施場所:66か所、うち週5日実施:41か所)

●「遊び」を支える人材育成と活動の場の充実

・利用者支援事業に従事するスタッフのスキルアップのため、外部講師を招いて研修を実施しました。
・はちびバ職員は、東京都主催の子育て支援員研修や児童健全育成推進財団とナイキが主催する「運動遊びジャンジャン」の研修を受講し、指導者資格を得るなど、他者への指導に必要な資質向上に努めました。
・はちびバ職員が、ファミリーサポートセンター主催の保育サポート講習「子どもの遊び」の講師を引き受けました。

施策5 屋外での遊びや体験の充実

重点施策

●本市の自然を活かした体験活動の充実

・自然を活用した「自然体験講座」及び環境学習支援として市内の河川を活用した「川の学習」、緑地や里山をフィールドとする「みどりの学習」を実施しました。
・稲荷山行政資料保管等施設およびその周辺を会場として、自然観察会、星空観望会を計4回実施しました。
・市内の保全対象緑地において親子里山保全体験講座を実施しました。(3回・16組48名参加)
・浅川水系上流で「浅川の清流で遊ぼう」を実施しました。令和6年度(2024年度)は八王子市・日野市に在住する小学生に加え、下流の川崎市とも連携し、同市の小学生も受け入れた上で実施しました。
・浅川で、川遊びの楽しさを体験する「ガサガサ探検隊」を実施しました(参加者子ども44名大人43名)。また、令和6年度(2024年度)は大学生中心に広くボランティアスタッフの募集を行い、当日は51名のボランティアスタッフの参加もありました。

●身体を使った遊びやスポーツができる環境づくり

・身近な場所でスポーツができるよう、総合型地域スポーツクラブ等の活動を支援したほか、ボッチャの体験会やネオテニス教室、パラスポーツ体験会などのスポーツイベントを開催しました。
・指定管理者等によるサッカー、テニス、野球などの各スポーツ教室を実施しました。
・はちびバでは、卓球やバスケットボール、バドミントン、ダンス等の活動を提供したほか、市民センター体育室を利用したスポーツ活動を用意しました。また、パラリンピック種目となったボッチャの体験や、児童健全育成推進財団とナイキが開発したプログラム「運動遊びジャンジャン」など、子どもの興味・関心があるものを実施しました。
・ボール遊びができる公園を1つでも増やせるよう現状や課題の整理と対応の可能性の検討を行いました。

●体験活動に関する子どもや子育て家庭向け情報発信の充実

・子育て応援サイトでイベント情報を提供するとともに、小学生向け夏休みイベントを集約した小冊子を750部作成したほか、データでも配布を行いました。
・「民間主体との協働による緑地保全モデル事業への協力に関する協定」に基づき、高尾の森自然学校(運営:セブーン・イレブン記念財団)による森の音楽祭など自然体験活動の広報に協力しました。
・「上川の里保全活動協定」に基づき、NTTドコモの主催により、市内在住親子を対象とした自然体験イベントを開催しました。(4回・48組123名参加)

施策6 豊かな感性を育てる体験機会の充実

- 文化芸術やスポーツなど多彩な直接体験の充実
 - ・「トイ♪トイ オーケストラ！」を開催し、オーケストラを実際に鑑賞する機会の少ない子どもたちに、CDやテレビで味わうことのできない、生のオーケストラの高度で大迫力な感動体験を提供しました。
 - ・おはなし会・一日図書館員をはじめとした図書館に親しめる各種イベントや、図書館周辺の公園などを活用した、公園などで実施されるイベントとも協働した出張図書館であるパークライブラリーを開催しました。
 - ・令和4年度(2022年度)に作成した「子ども景観学習コンテンツ」を活用し、愛宕小学校放課後子ども教室と連携して「子ども景観学習」を試行的に開催しました。
- 八王子の歴史や伝統文化に触れる機会の充実
 - ・「桑都日本遺産センター 八王子博物館(はちはく)」では、本市の歴史や日本遺産構成文化財等をテーマとした展示のほか、紙芝居の上演や八王子城跡からの出土品にちなんだ製作体験などのイベントを定期的に行い、郷土の歴史を多方面から学べる機会を充実させました。
 - ・「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」では市内の小・中・義務教育学校に対して、八王子車人形の体験や高尾山薬王院の歴史を学ぶ講演など日本遺産に関連した体験活動を実施し、本市の歴史や伝統文化に触れる機会を提供しました。
- 青少年の海外交流・都市間交流の実施
 - ・海外友好交流都市(ドイツ・ヴリーツェン市、中国・泰安市・台湾・高雄市)との交流事業を実施しました。
 - ・台湾産パイナップルの寄附を受け、市内中学校の学校給食で提供しました。

指標の実績

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	放課後子ども教室実施校数(うち週5回実施する学校数)	65校 (24校)	66校 (34校)	66校 (36校)	64校 (36校)	64校 (38校)	66校 (41校)	全69校 (45校)
2	プレーパーク事業の実施支援検討	-	未実施	未実施	一部実施	検討	検討	実施
3	ボール遊びができる場のルールづくり	-	未実施	検討	試行実施	試行実施	試行実施	実施

評価

自己評価

B	<p>・里山や河川など自然をいかした活動、日本遺産を始めとした伝統文化の体験などは本市ならではの経験の機会を提供しました。</p> <p>・子ども・若者が相談利用でき、子どもの自主性や社会性を育む事業を実施する八王子型児童館においても、子どもたちが参画する実行委員会方式の事業等を行い、多くの体験・経験の機会を提供することができました。</p> <p>・プレーパーク事業の実施支援やボール遊びができる場のルールづくりでは、ボール遊びができる公園を1つでも増やせるよう現状や課題の整理と対応の可能性の検討を行いました。</p> <p>・小学校の施設を活用し、放課後子ども教室で多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供することができました。(合計実施場所:66か所、うち週5日実施:41か所)</p>
---	---

児童福祉専門分科会による評価

--	--

今後の取組

--

乳幼児期において、子どもが生きる力の基礎を育むためのよりよい環境が整えられており、心身の健やかな発達が促され、子どもが笑顔で成長しています。子どもの成長を連続して支えるため、地域と連携しながら、保育施設・幼稚園と小学校等との円滑な接続が行われています。

重点施策

施策7 乳幼児期の教育・保育の質の向上

- 幼児教育・保育センターの設置による幼児教育の充実
 - ・幼児教育・保育アドバイザーによる訪問支援の実績数は減少しましたが、新たに公開保育を開催し、その中で、保育の質向上を図りました。
 - ・幼児教育・保育に関する方向性を示し、すべての子どもが、将来に渡って幸せな状態（ウェルビーイング）で過ごすことのできる方針として、「乳幼児期の教育・保育に関する方針（素案）」をまとめました。
- 教育・保育人材の育成と確保の支援
 - ハローワークとの共催で就職相談会を実施し、32人が参加しました。
- 教育・保育施設における子どもの事故防止対策の推進
 - ・9月を「八王子市幼児教育・保育施設における子どもの安全・安心月間」として、各幼児教育・保育施設に対し「園児の確実な把握」を呼びかけ、事故防止対策の推進を図りました。また、「八王子市幼児教育・保育施設における子どもの安全・安心マニュアル」を改訂し、誤嚥防止研修や心肺蘇生法の実地研修を行いました。
- 保育従事者などを対象とした障害児支援研修の実施
 - 八王子市医師会の協力を得ながら、発達障害の理解及び援助方法を習得するため、ハッチネットセミナーを年4回開催するとともに、研修の動画配信を行い、職員のスキル向上を図りました。

施策8 保・幼・小連携の推進

- スタートカリキュラムの作成と活用
 - ・スタートカリキュラム等を活用し、スムーズに就学できるよう子どもたちの支援に取り組みました。
- 「保・幼・小連携の推進に関するガイドライン」実施の促進
 - ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「幼保小の架け橋プログラム」をキーワードに、連携内容について検討を進めました。
 - ・校長・副校長・教員・指導主事で構成する「保・幼・小教育推進委員会」が作成した「はちおうじっ子の遊びと学びをつなげるスタートカリキュラム」を活用し、各関係機関に周知し、保・幼・小の連携を進めました。
- 「就学支援シート」の活用及び支援者や支援機関の連携の推進
 - ・「はちおうじっ子マイ・ファイル」の活用方法をチラシにて周知することで「すくてくシート（旧就学支援シート）」の活用を促進し、小学校入学にあたって切れ目のない支援を行いました。
 - ・「すくてくシート（旧就学支援シート）」の活用及び支援者や支援機関の連携を図るため、7月30日に「幼児教育と小学校教育をつなぐ架け橋カリキュラムの実践に向けて」というテーマで講演会を開催し、7月31日に「すくてくシート（旧就学支援シート）」研修会を開催しました。
 - ・個々のケースにおいて、必要に応じて教育指導課、学務課と連携を図りました。支援者や支援機関には必要に応じて「すくてくシート（旧就学支援シート）」の活用を働きかけました。
 - ・学童保育所の入所において、支援機関と連携し、支援が必要な児童の受入れについて配慮しました。

指標の実績								
	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
	1	「幼児教育・保育の質ガイドライン」の策定	-	策定中	実施	実施	実施	実施
2	保育施設・幼稚園における「保・幼・小連携の日」の実施率	71.9%	47.1% (79.4%)	43.4% (79.4%)	62.2% (82.2%)	81.5% (84.4%)	86.7%	90.0%

※括弧内は電話やオンラインによる連携の実施率も含む(子どもに関する情報交換等)。

評価	自己評価	
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育に関する方向性を示し、すべての子どもが、将来に渡って幸せな状態(ウェルビーイング)で過ごすことのできる方針として、「乳幼児期の教育・保育に関する方針(素案)」をまとめました。 ・新たに公開保育を開催し、その中で、保育の質向上を図りました。 ・「八王子市幼児教育・保育施設における子どもの安全・安心マニュアル」を改訂し、誤嚥防止研修や心肺蘇生法の実地研修を行うなど、事故防止対策の推進を図りました。 ・「就学支援シート」の名称を「すくてくシート」に改め、講演会や研修会の実施により、「すくてくシート」の活用及び支援者や支援機関の連携を図りました。

児童福祉専門分科会による評価	

今後の取組

子どもには基本的な生活習慣や食習慣が身に付いており、心身ともに健康的な生活を送っています。地域において、幼児期から思春期をととして子どもの成長が見守られ、多様な世代の人々と関わる機会に恵まれています。自分を大切にす
る気持ちや思いやり、困難に直面しても子ども自身の力で乗り越えられる力が育まれています。

施策9 生活や学びの基礎を育む取組

● 基本的な生活習慣の獲得に向けた啓発

・乳幼児健診等で基本的な生活習慣の大切さを伝えました。
・従来の「親子ふれあい広場」6施設に子育て支援員を配置し、親子つどいの広場の機能を持たせ、身近な相談体制の整備をしました。
・「はちおうじっ子の遊びと学びをつなげるスタートカリキュラム」を活用し、各学校における生活指導を充実させました。

● 食べる楽しさや大切さを伝える食育の推進

・健康フェスタ・食育フェスタ等を開催し、食べる楽しさや大切さを周知しました。
・八王子の特産品（八王子ショウガ、桑の葉、ブルーベリー、八王子産米など）を活用した給食で、郷土の恵みを知り、生産者の思いを知る食育の取組を行いました。
・より多くの子どもが、調理に親しむ機会を得られるように、給食センターの食育ルームを活用した（親子教室等）や災害時のパッキングなどを実施しました。

施策10 将来や生き方を考える機会の確保

● 赤ちゃんふれあい事業の推進

市内公立中学校37校（夜間学校含む）で赤ちゃんふれあい事業を実施しました。

● いのちの大切さを伝える機会の充実

・学校・家庭・地域等とともに「いのち」について真摯に向き合う機会として、毎年6月から7月にかけて「いのちの大切さを共に考える日」を実施し、校長によるいのちに関する講話やいのちを主題とした特別の教科道德の授業などを、全校で実施しました。
・「いのちの大切さを共に考える日」の取組を学校ホームページで公開し、保護者・地域に向けた取組内容の発信しました。

● 小・中学校からのキャリア教育の推進

児童・生徒が自己の学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう、はちおうじっ子キャリア・パスポートを配布・提供しました。また、「はちおうじっ子 キャリア・パスポート」を介して、小中一貫教育グループが一体となってキャリア教育を推進できるようにしました。

● 「こどもシティ」など児童館での就労体験事業の充実

はちビバでは地域との協働により、子どもの就労体験イベント「こどもシティ」を実施をしました。6か所で開催、延べ1,902人の参加（うち、中学生から大人までのボランティア参加者は、337人）

● 車いすや高齢者疑似体験、障害当事者の話を聞く機会など福祉教育の充実

市内小中学校での車いす体験、高齢者疑似体験、障害当事者の講話、点字学習を実施しました。

施策11 青少年の健全育成に向けた支援

● 子ども会活動への支援

各地区・単位子ども会及び子供会育成団体連絡協議会の活動支援を行いました。八王子まつりの一行事である「子ども音頭の集い」（参加者257名）、浅川河川敷において親子で様々な体験が楽しめる「文化の日子どものつどい」（参加者563名）のほか、エスフォルタアリーナ八王子にてニュースポーツ等を楽しめる「新春子ども大会」（参加者245名）が開催されました。

● 青少年育成指導員や青少年対策地区委員会の活動支援

227名の青少年育成指導員により5,200回以上の巡回活動、11月の青少年健全育成キャンペーンで啓発グッズを配布するなど、地域の青少年健全育成の気運を醸成しました。

● メディアリテラシーの向上に向けた啓発活動の実施

・青少年問題協議会で協議された健全育成基本方針の令和6年度（2024年度）重点目標における行動指針として、「被害者にも加害者にもならないよう、ネットの危険性を理解しよう！」を掲げ、リーフレットを作成し、積極的に周知しました。リーフレットでは、保護者が子どもの利用時間を確認する必要性、家庭での利用ルールづくりの啓発のほか、総務省ネットトラブル事例集などを閲覧できる2次元コードを記載しました。
・市立小学校69校及びいずみの森義務教育学校（約150学級）6年生全児童対象（約4700名）に、子どもたちがインターネット上で適切なコミュニケーション方法を「自ら考える」ことを主眼とし、LINEみらい財団講師による児童の想像力・判断力を育むメディアリテラシー教育を実施しました。

● 青少年育成協力店と連携した活動の推進

青少年育成指導員がコンビニや書店などの青少年にとって身近な店舗に直接訪問し、更新・新規加入の呼びかけと情報交換を行いました。また、長期休み期間中の子どもに対する見守り活動への協力を依頼するなど、連携を推進しました。（店舗数：484店）

● 学校や関係機関と連携した、薬物の危険性や飲酒・喫煙による健康への影響についての啓発・教育活動の実施

八王子市学園都市推進会議と大学コンソーシアム八王子が共同で作成する新入生向け情報誌「BIGWEST 2024」に薬物の危険性や飲酒・喫煙による健康への影響等について記事を掲載し、30,000部を各大学等を通じて新入生に配付しました。

	施策12	地域における子どもの居場所づくり
	●子どもの居場所となる児童館機能の充実	令和6年(2024年)4月から児童館の名称をはちビバに変更し、支援対象を29歳までに広めました(遊び場としての利用は18歳まで)。また、子どもへの支援を充実するとともに、館内だけでなくアウトリーチ支援を始めました。
	●子ども食堂等の設置促進	社会福祉協議会を事務局とする子ども食堂等のネットワーク「はちおうじミライ応援団」の活動により、子ども食堂の立上げ支援講座や助言等を実施しました。
	●学校施設を活用した子どもの居場所づくり	学童保育所において既存の施設定員のみでは待機児童が生じるおそれのある小学校区を対象に、小学校の特別教室等を借用することで受入れ定員を拡大し、待機児童を0人にしました。また、放課後子ども教室で多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供しました。(合計実施場所:66か所、うち週5日実施:41か所)
	●公共施設を利用した居場所づくり	「学生のためのフリースペース」を生涯学習センターで実施しました。

指標 の 実績		指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
	1	赤ちゃんふれあい事業の実施校数	27校	22校	35校	35校	35校	37校	34校
	2	青少年育成指導者の数	231人	229人	228人	229人	226人	227人	248人
	3	子ども食堂などを実施する団体数	21団体	31団体	35団体	43団体	54団体	54団体	35団体
	4	子どもや若者の居場所となる児童館機能の拡充	検討	未実施	検討	方針決定	実施	実施	実施

評価

自己評価	
B	<ul style="list-style-type: none">・従来の「親子ふれあい広場」6施設に子育て支援員を配置し、親子つどいの広場の機能を持たせ、身近な相談体制の整備をしました。・赤ちゃんふれあい事業は、35校から37校(夜間学校含む)まで実施校が増えました。・227名の青少年育成指導者による巡回活動を5,200回以上行い、引き続き地域の青少年健全育成の気運を醸成しました。・子ども食堂などを実施する団体数は54団体のままですが、中学校区の登録は26から27地区に増えました。
児童福祉専門分科会による評価	

今後の取組	
-------	--

地域の関係機関の連携が進み、親の子育ての不安や負担感が早期に軽減され、児童虐待を予防する環境が整っています。やむを得ず家族と離れて暮らす子どもがいたかな環境で育ち、次代を築いていくための支援体制がつけられています。

重点施策

施策34 児童虐待の予防や早期発見・早期対応

- 八王子版ネウボラによる児童虐待の予防や早期発見に向けた体制の充実
こども家庭センター開設に向けた庁内調整や子ども家庭支援センターを保健福祉センター内へ移転する施設整備など、母子保健と児童福祉との一体的な相談支援体制の強化に向けた取組みを行いました。
- 小・中学校における児童虐待予防と早期発見に向けた体制の充実
スクールソーシャルワーカー(SSW)がすべての小・中・義務教育学校を定期的に巡回訪問しました。SSWiは、子どもたちが抱える様々な課題について、学校と協力して支援策を検討するとともに、家庭訪問等の支援を行うことで、子どもやその家庭、学校の相談に対応しています。
- 気軽に悩みや不安を話せる機会や場所の充実
子育てひろばや教育・保育施設、はちビバ、はちまるサポートなど、子どもや保護者にとって身近な施設において、職員・スタッフが親の不安や悩みの聞き手となり、不安の解消に努めました。

施策35 児童虐待防止を支えるネットワークの充実と人材育成

- 支援機関の連携を深めるネットワークの充実
令和6年度(2024年度)より、八王子市子ども家庭支援ネットワーク(要対協)の中学校分科会をより細分化し、市内の小中学校等、関係機関と個別に子どもを取り巻く社会環境についての情報共有を実施しました。
- 行政の分野を横断した情報共有と連携強化
・八王子市包括的な地域福祉ネットワーク会議(ひきこもり支援部会、移動支援部会)を開催し、分野横断的な関係機関との連携強化を図りました。
・八王子市子ども家庭支援ネットワークの各会議にて子どもを取り巻く社会環境についての情報共有を図りました。
・学校では、児童相談所・子ども家庭支援センター・警察署等との連携を強化しました。
- 児童虐待防止のための人材(人材)育成
・年10回の相談職員向け研修を実施した他、東京都や民間団体が主催する研修へ参加し人材育成を図りました。
・地域子ども家庭支援センターにて、圏域内の親子つどいの広場のスタッフと一緒にケースの共有等図る連絡会を1～2か月に1回実施しました。
- 児童虐待防止活動の周知・啓発(オレンジリボン運動)
・市職員等へのオレンジリボンの配布・着用を行ったほか、各種イベントでの児童虐待防止に関する啓発グッズの配布、高尾警察との連携による啓発活動、図書館や南口総合事務所でのテーマ展示、市民向け啓発講座、各機関・関係者を通じた啓発グッズ配布、職員向けヤングケアラー支援の研修を実施しました。

施策36 社会的養護を必要とする子どもへの支援の充実

- 社会的養護や里親制度についての周知・啓発
10月・11月の里親推進月間に合わせ東京都と連携し市内商業施設でのPR活動、養育家庭(里親)体験発表会、図書館や地域事務所での展示会、各種イベント時に啓発グッズの配布を実施しました。
- 児童養護施設の支援と施設退所後の継続した支援
児童相談所からの依頼に基づき、個別ケース検討会議を実施し、情報の共有と退所後の支援における役割分担を明確にしました。

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	養育支援訪問事業 訪問件数	2,516件	3,870件	3,658件	3,763件	4,775件	4,762件	5,144件
2	子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会の開催校数	35校	19校	27校	34校	全37校	全37校	全37校
3	児童虐待防止に関する研修の実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施

自己評価

B	<p>・児童虐待の相談件数は横ばいですが、引き続き児童虐待の予防・対応として開催している「子ども家庭支援ネットワーク(要対協)」の中学校区分科会の全37校を実施し、児童虐待防止に向けた取組を継続しました。</p> <p>・児童虐待の多い0～3歳未満の子どもを持つ保護者を支援するため、令和6年度(2024年度)に作成した本市独自の「地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)ガイドライン」を活用し、児童虐待防止を盛り込んだ研修を継続実施しました。</p> <p>・児童福祉と母子保健の一体化を進め、「こども家庭センター」の令和7年(2025年)4月開設に向け、準備を進めました。</p>
---	---

児童福祉専門分科会による評価

--	--

--

障害のある子どもを支えるネットワークが充実し、早い時期から子どもと保護者への切れ目ない支援が行われており、子どもが地域の中で安心して成長しています。障害のある子どもの特性や成長に合わせた支援や居場所づくりが進んでおり、子どもが将来、社会参加や自立した生活を実現するための力が育まれています。

重点施策

施策37 障害のある子どもの支援体制の充実

●障害児支援に関する切れ目ない支援や情報提供

・「はちおうじっ子マイファイル」事業で障害児のライフステージに即した切れ目ない支援を推進するとともに、障害者地域自立支援協議会こども部会を開催し、障害のある子どもと家庭を支援するために現状の把握と情報の共有を行い、障害児支援を推進しました。
・「特別支援教育ハンドブック」を発行、研修や地域講座を通じて教員、学校サポーター、民生児童委員、保護者等に配布し理解啓発に努めました。
・就学相談や教育相談、地域講座を通じて、「はちおうじっ子マイファイル」の利用についての普及・啓発を行いました。

●重症心身障害児や医療的ケア児への支援

・医療的ケアが必要な児童・生徒に対して、学校に看護師を派遣し、合理的配慮に努めました。
・「八王子市立学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」を策定、今後の学校における医療的ケア児受け入れに関する基準や運用方法を設けました。
・看護師等が重症心身障害児等の自宅に訪問して、家族の代わりに一定時間ケアを行う在宅レスパイト事業を延べ339回行いました。
・医療的ケアが必要な児童・生徒に対して、学校に看護師を派遣し支援体制の充実を図りました。

●障害のある子どもの親の会についての情報提供

障害者（児）を抱える家族が集まって運営する家族会や親の会について、相談に応じて情報提供を行いました。

施策38 障害の早期発見・早期支援

●子どもの発達に関する相談体制の充実

・市内2か所の児童発達支援センター「すぎな愛育園」「すぎな愛育園きらきら」や、発達障害児支援室「からふる」において、発達に支援を必要とするお子さんや保護者の方に対する発達相談などを行う体制を整備し、子育てに関する不安の軽減を図りました。
・教育センターでは、総合教育相談室において、小・中学生やその保護者を対象に、心理相談員による発達や不登校などに関する相談を実施しました。就学相談では、特別な支援が必要なお子さんの就学・転学に関する相談に対応しました。

●保育施設や幼稚園における巡回発達相談の充実

子どもの発達支援を専門とする職員が教育・保育施設を巡回する巡回発達相談を、合計318件実施しました。令和5年度（2023年度）より44件増えました。増加要因は、同行する相談員（心理士）及び支援員が各1名増えたためです。地域型保育（家庭的保育）や認可外（幼稚園類似施設）保育施設への巡回も行い、巡回施設の拡充を図りました。

●発達障害における早期発見・早期対応の検討

小児障害メディカルセンター内の発達障害児支援室「からふる」にて、発達障害のある、またはおそれのある児童に対し、早期発見・早期療育を行うことにより、その児童や家族が安心した生活が送れるように、相談支援事業・療育支援事業・普及啓発事業等を行いました。

施策39 障害児保育や障害児の居場所づくり

●教育・保育施設等での障害児の受入

・幼稚園や保育園等では、医療的ケア児・障害児の受入を行う保育所等において必要な保育士の配置に要する経費を助成しました。
・学童保育所では、支援が必要なお子さんを、各施設4名まで受け入れられるよう体制を整備しています。

●医療的ケア児の居場所づくり

・市内保育園6園において医療的ケア児13人を受入れるため、看護師の確保など体制整備に努めました。
・医療的ケア児が利用できる施設について、障害者施設整備方針に基づく優先的整備誘導を図るため、運用ガイドラインを制定しました。また市施設整備費補助等を活用し、事業者に働きかけを行いました。

指標の実績		指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
	1	重症心身障害児レスパイト事業の実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	2	巡回発達相談の実施件数	300件	273件	246件	289件	274件	318件	329件
	3	放課後等デイサービスの利用者数	1,012人分	1,087人分	1,096人分	1,368人分	1470人分	集計中	2,100人分

評価	自己評価	
	B	<div>・「八王子市立学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」を策定、今後の学校における医療的ケア児受け入れに関する基準や運用方法を設けました。</div> <div>・医療的ケア児が利用できる施設について、障害者施設整備方針に基づく優先的整備誘導を図るため、運用ガイドラインを制定しました。また市施設整備費補助等を活用し、事業者に働きかけを行いました。</div> <div>・公立保育園の一部では医療的ケア児の受入体制を整備しており、令和6年度(2024年度)は5人の子どもたちが入所しました。</div> <div>・巡回発達相談の件数は目標値には届かなかったですが、徐々に市の実施体制を整え認可外保育施設への巡回も拡充を図りました。</div>
児童福祉専門分科会による評価		

今後の取組		

ひとり親家庭への総合的な支援が充実し、生活基盤の安定により安心して子育てができています。家族がふれあうゆとりある生活を送っており、子どもは、様々な体験や交流を重ね、未来への希望を持ちながらいきいきと学び、心豊かに成長しています。

施策40 ひとり親家庭への支援

●「母子家庭等就業・自立支援センター事業」の実施

・八王子駅北口近くの「就労生活相談窓口」において、相談者に適した職業紹介と企業開拓を行いました。また、令和5年度(2023年度)から開始したLINEによる相談の対応時間を拡大しました。
・教育資金やライフプラン、子どもへの声掛けなどを学ぶオンラインセミナーを開催するとともに、八王子市立看護専門学校と共催した看護専門学校体験会やパーソナルカラーセミナー、護身術セミナーを親子参加型で開催しました。さらに無料でパソコン講座を開講しました。
・テレワーク推進事業として、在宅ワークの基礎を学ぶコースを1回、動画編集などを学ぶ発展的なコースを1回実施しました。

●経済的支援や家事支援

児童扶養手当・児童育成手当の支給、ひとり親家庭に対する医療費助成、子どもの学費が主である母子父子福祉資金の貸付など経済的支援を行うとともに、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業を実施しました。

●就業支援専門員による就業の安定に向けた取組

就業・家計専門員が相談者のやりたいこと、できることを聞き取り、ハローワークなどの関係機関と連携して、就労支援を行うとともに、職業訓練など資格取得支援制度の紹介を行いました。また、ライフプラン表をともに作成するなど、家計に関する助言も行いました。

●離婚家庭における養育費や面会交流の支援

・弁護士による養育費などの個別法律相談や弁護士による離婚をめぐるオンライン法律講座、離婚前後の親と子どもの気持ちを学ぶオンライン親支援講座を実施しました。
・養育費を安定して確保するため、公正証書などで養育費の取決めを行うものに対し、助成を行いました。

●保育施設や学童保育所への入所や市営住宅の抽選制度などにおける、ひとり親家庭への配慮の確保

・保育施設や学童保育所の入所判定において、利用調整時等にひとり親家庭への配慮を行いました。
・年4回行う市営住宅入居募集において、ひとり親世帯に当せん率が高くなる優遇抽選制度を実施しました。
・ひとり親家庭を対象に、コニカミノルタ サイエンスドーム入館料とプラネタリウム観覧料を免除しました。

施策41 ひとり親家庭で育つ子どもへの支援

重点施策

●学習支援の実施

児童扶養手当受給程度の所得のひとり親家庭の中学生と小学校5・6年生などに対し、大学生等を派遣し学習支援を行いました。子ども・若者育成支援センターでは、日ごろから子どもの相談相手になりました。

●ひとり親家庭の親と子がふれあう機会の提供

ひとり親家庭の親子・親同士・子同士がふれあい、交流できるよう、ブルーベリー収穫&上川の里自然体験や、野菜の収穫体験、山梨県へのバスツアーを行いました。

●生活力の向上に向けた体験活動の実施

ひとり親家庭の小学校4～6年生を対象に、子ども・若者育成支援センター、調理支援員、学生ボランティアと一緒に、午前中はメニュー決めから買い物、調理を行い、午後にボードゲーム等で遊ぶ体験活動を行いました。(開催回数:3回、延べ参加者数44名)

施策42 ひとり親家庭への相談・情報提供

- 母子・父子自立支援員による相談・支援の実施
母子父子自立支援員を4名配置し、離婚前相談や養育費相談、子どもの教育費や養育の相談など、様々な相談を受け、関係機関と連携しながら助言や支援制度の紹介を行いました。
- ひとり親家庭への情報提供の充実
ひとり親家庭支援情報メールマガジン「はち☆エール」でひとり親家庭への支援制度やイベント、公営住宅情報、子ども食堂などの情報を配信しました。また、LINEを活用し、様々な情報発信を行いました。
- 女性のための相談や講座の実施
さまざまな悩みや問題を抱えている女性が安心して暮らしていけるよう、女性のための電話による総合相談と専門の女性相談を実施しました。
女性のための総合相談(1,357件)、女性のための専門相談(328件)、出張相談(8件)

指標の実績

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	就労支援を実施した方のうち、就職が決まった割合	60.0%	40.2%	25.0%	42.9%	56.8%	87.5%	66.0%
2	学習支援（ゆめはち先生）を受けた中学校卒業者の高校進学率	95.0%	100%	100%	90.0%	100%	90.0%	98%以上
3	ひとり親家庭へのメールマガジンの登録者数	1,381人	2,107人	2,197人	2,226人	2,263人	2,294人	2,000人
4	児童扶養手当受給者のうち、養育費を受け取っている割合	15.8%	18.8%	19.4%	20.3%	21.3%	23.1%	16.4%

自己評価

A	・中核市権限のひとつである「母子家庭等就業・自立支援センター事業」を展開し、ニーズに合わせた事業を柔軟に実施するなど、きめ細やかなひとり親家庭の支援に取り組みました。 ・「ひとり親家庭へのメールマガジンの登録者数」、「児童扶養手当受給者のうち、養育費を受け取っている割合」「就労支援(就業支援・資格取得支援)を実施した方のうち就職が決まった割合」で目標を達成しています。特に、「就労支援(就業支援・資格取得支援)を実施した方のうち就職が決まった割合」は、前年度と比較して56.8%から87.5%に大きく増加しました。
---	---

評価

児童福祉専門分科会による評価

--	--

今後の取組

--

配慮が必要な子どもと家庭への支援 子どもの貧困対策の推進

子どもの将来が、家庭環境に左右されることのないよう、必要な支援の充実と教育の機会均等が図られています。すべての子どもが、夢や希望をかなえようと、未来への意欲を持って成長しています。

重点施策

施策43 子どもへの教育・生活支援

- 身近な場所での学習支援の実施 生活に困窮している世帯の子どもを対象として学習意欲を保てるよう、市内14か所で学習支援教室「はち☆スタ」を実施しました。（令和7年（2025年）3月末時点で利用者236名）
- 地域での相談・居場所づくり
 - ・子ども家庭支援センターで各関係機関と連携し、子どもからの相談に対応しました。
 - ・庁内・庁外の関係機関と情報共有を目的として生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催する等、関係機関と連携して、生活困窮者の早期発見・早期支援に努めました。令和7年（2025年）3月末時点ではちまるサポートを13所か運営し、立場、分野問わずどこに相談したらよいか分からない相談の受付や地域での居場所作りの支援を行いました。
 - ・はちビバや子ども家庭支援センター、子ども食堂などでは、日常的に子どもからの相談を受けられる体制を整えました。
- 生活に困難を有する子どもを支える団体への支援 地域子ども支援事業で子ども食堂等の団体間の連携を促進し、連絡会の開催により情報交換や研修を実施しました。また、市の補助金を39団体に交付し、子ども食堂等の活動費を補助しました。

施策44 生活に困っている世帯への支援

- 支援対象者の実態に応じた自立支援プログラムの実施 生活困窮者自立支援相談窓口では生活に困っている方に寄り添い、相談者の状況に応じて自立に向けた支援を実施しました。
- 関係機関との連携など多様な主体による支援 はちまるサポートやフードバンク団体等の関係機関と連携して、生活困窮者の早期発見・早期支援に努めました。
- 各種手当や子どもの進学助成、住宅支援などの経済的支援
 - ・経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費による経済的支援を行いました。また、成績良好で学習意欲があり、かつ、経済的な理由によって高等学校等への修学が困難な生徒に対し、奨学金による経済的支援を行いました。令和6年度は通常級の採用枠を120名から125名へ増員するとともに、特別支援枠を追加しました。
 - ・市営住宅の入居募集において、子育て世帯の所得要件を緩和しました。
 - ・家賃補助対象住宅において、子育て世帯を対象に入居者を募集しました。

施策45 子どもの貧困に関する実態把握

- 施策の効果を把握する実態調査の定期的な実施 令和4年度（2022年度）に実施した子どもの生活実態調査の結果について、調査結果をもとに子育て世帯へ生活支援情報を周知しました。

指標の実績

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	91.0%	98.4%	96.6%	96.8%	90.9%	90.6%	95%以上
2	生活に困っている世帯の新規相談受付件数（累計）	1,525件	2,235件	2,712件	2,947件	3,431件	3,425件	2,406件

評価	自己評価	
	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度(2022年度)に実施した子どもの生活実態調査では、生活に困っている世帯に支援情報を届けるには「学校からのお便り」が最も有効であることがわかったため、教育委員会と連携し、引き続き紙のお便りで生活支援情報の周知を行いました。 ・生活保護家庭における中学校卒業者の進学率と生活に困っている世帯の新規相談受付件数は、前年度とほぼ横ばいとなりました。
	児童福祉専門分科会による評価	

今後の取組		

外国人や海外から帰国した子どもや保護者が、言葉の壁や心の壁を感じることなく、安心して暮らすことができます。また、地域に暮らす日本人も外国人も生活者の一員として、国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らしています。

施策46 外国人家庭への子育て支援

- 子どもへの日本語学習支援や生活支援
 - ・八王子国際協会では、日本語を母国語としない子どもが安心して立ち寄ることができる地域の居場所として「多文化キッズサロン」を開設し、学習事業・相談事業・交流事業を実施しました。
 - ・日本語が話せない学齢の児童・生徒が就学した際に支援者を派遣し、学校生活をサポートしました。また、小学校2校、中学校1校に設置する日本語学級への通学費を支給しました。
- 保護者への日本語学習支援や生活支援
 - 「外国人のための日本語教室」を106回実施し、207名(延べ1,635名)が参加しました。

施策47 外国人にもわかりやすい情報発信

- 行政情報などの多言語化、やさしい日本語の活用の推進
 - ・「桑都日本遺産センター 八王子博物館(はちはく)」では、展示内容の解説を多言語で視聴できるアプリ「ポケット学芸員」を導入し活用しているほか、展示解説の表現等もなるべく平易なものとするよう配慮しました。
 - ・多言語対応アプリ「カタログポケット」を活用し、市の広報紙と「子育てガイドブック」を9か国語に翻訳しました。
 - ・訪日外国人観光客向けポータルサイト(TOKYO WEST SIDE)の保守・運用、掲載内容の更新を行いました。
- ICT機器の活用による多言語化対応の充実
 - ・学校に対し、多言語対応双方向通訳デバイス(翻訳機)の貸出しを行いました。
 - ・タブレット端末によるテレビ電話通訳を窓口対応にて活用しました。
 - ・令和3年度(2021年度)に市内の保育施設に多言語対応機を配備し、令和6年度(2024年度)も継続して活用しました(152施設)。

施策48 多文化共生意識の啓発や国際理解の推進

- 小・中学校における国際理解教育の推進
 - ・外国語指導助手(ALT)を配置しました。
(配置した時間は小学校、義務教育学校第3・4学年は10時間
小学校、義務教育学校第5・6学年は5時間
中学校第1・2学年、義務教育学校第7・8学年は7時間
中学校第3学年、義務教育学校第9学年は4時間
特別支援学級は5時間)
 - ・留学生が自国の文化の紹介を行う「留学生との交流事業」を小学校及び義務教育学校第5・6学年を対象に実施しました。
- 多文化共生の意識を高めるための交流機会の提供
 - ・生涯学習フェスティバル内で「映画上映会『WHOLE』」を実施しました。
 - ・多文化共生に関する映画の上映会を行いました。(令和6年度(2024年度)は映画「マイスマールランド」を上映しました。)

	指標	策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	多言語化に対応した子育てガイドブックの作成	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施

自己評価

B	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てガイドブックや子育て応援サイトは多言語化に対応済みとなっているほか、様々な媒体の多言語化による情報発信を進めました。 ・引き続き、外国人や海外から帰国した子どもと保護者が言葉の壁や心の壁を感じることがないよう、学校に対して多言語対応機の貸し出しや、令和3年度に幼児教育・保育施設に配備した多言語対応機を活用し、日本語学習支援や保護者に対する生活支援を進めました。 ・学園都市としての特色を生かし、近隣大学の留学生を小学校に招き、外国の言語や文化についての理解を深める交流が進んでいます。
---	---

児童福祉専門分科会による評価

--	--

--

点検評価報告書のページの見方

計画に記載する 21 の基本施策の取り組み状況(令和6年度分)について、実施状況と内部評価を記載しています。



資料6

前年度の実績をもとに市の自己評価を記載しています。

【評価基準】

- A:2024 年度の目標達成に向けて計画以上に取組めた
B:2024 年度の目標達成に向けて順調に取り組めた
C:2024 年度の目標達成に向けて取組が遅れている
D:取組が実施されていない

指標の実績	指標	実績値						目標値
		策定時 (2018年度)	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	目標値 (2024年度)
1	養育支援訪問事業 訪問件数	2,516件	3,870件	3,658件	3,763件	4,775件	4,762件	5,144件
2	子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会の開催校数	35校	19校	27校	34校	全37校	全37校	全37校
3	児童虐待防止に関する研修の実施	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施

自己評価

B

評価基準とした理由や根拠となる主な取組を記載しています。

児童福祉専門分科会による評価

今回いただくご意見をもとに、今後記載していきます。

今後の取組

今回いただくご意見をもとに、今後記載していきます。

令和 7 年度（2025 年度） 分科会開催日程

開催日	予定会議	会議室	時間	主な議題（予定）
5 月 16 日（金）	第 1 回分科会	801 会議室	午後 1 時 30 分 ～ 3 時 30 分	令和 6 年度（2024 年度）点検評価 （基本方針 1 ・ 4）
6 月 13 日（金）	第 2 回分科会	801 会議室	午後 1 時 30 分 ～ 3 時 30 分	令和 6 年度（2024 年度）点検評価 （基本方針 2 ・ 3 ・ 5）
7 月 11 日（金）	第 3 回分科会	801 会議室	午後 1 時 30 分 ～ 3 時 30 分	令和 6 年度（2024 年度）点検評価 （評価欄の確認）

※認可部会は別途設定